

②

令和3年度神奈川県公営企業決算書添付書類

神 奈 川 県

事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

1 水道事業

目次

	ページ
1 事業報告書	1
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	15
3 収益費用明細書	16
4 固定資産明細書	22
5 企業債明細書	24

令和3年度神奈川県水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

水道事業は、昭和8年に1市9町を給水区域として業務を開始し、以来88年を経過しました。この間、逐次給水区域を拡大して、現在は12市6町を給水区域とする大規模な広域水道に発展しています。

事業の経営にあたっては、令和元年度から令和5年度までの5年間の計画期間として、将来の事業環境の変化を踏まえ、今後もお客様に安全で良質な水道水を供給できる「将来にわたって持続可能な水道」の構築に向けて、新たな経営計画を策定し、取り組んでおり、主要事業については概ね計画どおりに進捗しています。

次に、当年度の水道事業経営についてみますと、水道事業収益は、546億9,145万余円で、このうち、大半を占める給水収益に関しては、給水戸数が139万1,473戸、給水人口が284万4,676人といずれも前年度に比べて増加となりましたが、給水量は3億2,051万余立方メートルとなり、前年度に比べて0.4パーセント、143万余立方メートル減少しました。給水収益は471億581万余円となり、前年度に比べて12億9,456万余円増加しています。

一方、水道事業費用は503億3,724万余円となり、この結果、当年度の純利益は、43億5,420万余円となりました。

次に、建設改良事業については、配水設備整備事業として、地震対策、配水管網の整備、老朽管対策等のため、配水管の布設、改良工事等を実施しました。

このうち中長期的視点に立った水道システムの再構築及び維持管理として、令和元年度からの経営計画では、年間管路更新率を段階的に1パーセント以上に引き上げることを目標とし、予算時の目標値である0.77パーセントを0.04ポイント上回る0.81パーセントとなりました。また、基幹施設である浄水場等では、耐震補強工事を実施しました。

さらに、安定した水の供給体制の確保を図るため、老朽配水管リフレッシュ事業として、老朽化が懸念される管路を計画的に更新したほか、大口径老朽管リフレッシュ事業として主要送水管路等の更新を実施しました。

なお、漏水率については4.4パーセントであり、前年度と同率となっています。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、管路更新などに伴う固定資産除却費の増加等による費用が増加する一方、給水収益の増加により前年度比1.88ポイント増の108.33パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比1.93ポイント増の99.29パーセントとなり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100パーセントを下回っています。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.31ポイント増の55.5パーセントとなっています。

〈経営指標の推移〉

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	114.03%	112.80%	110.15%	106.45%	108.33%
料金回収率	103.90%	102.80%	100.91%	97.36%	99.29%
有形固定資産減価償却率	54.52%	54.29%	54.67%	55.19%	55.50%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
		年 月 日	年 月 日
定 県 第 18 号	令和3年度神奈川県水道事業会計予算	3. 2. 10	3. 3. 25
定 県 第 146 号	令和3年度神奈川県水道事業会計補正予算(第1号)	3. 11. 25	3. 12. 17
定 県 第 149 号	神奈川県営水道事業審議会の設置等に関する条例	3. 11. 25	3. 12. 17
定 県 第 153 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	3. 11. 25	3. 11. 25
定 県 第 156 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例等の一部を改正する条例	3. 11. 25	3. 11. 25
定 県 第 173 号	職員の旅費及び旅行に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 7	3. 12. 17
定 県 第 174 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例及び学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 7	3. 12. 17
定 県 第 25 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	4. 2. 10	4. 3. 25
定 県 第 37 号	神奈川県営上水道条例の一部を改正する条例	4. 2. 10	4. 3. 25
認 第 1 号	令和2年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	3. 9. 8	3. 11. 25

(4) 職員に関する事項

令和4年3月31日現在

損益勘定所属人員 624人

資本勘定所属人員 35人

計 659人

2 工 事

(1) 建設工事の概況(1件 50,000,000円以上)

ア 送水工事

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
都井沢送水ポンプ所ポンプ設備更新工事	90,617,109	3. 1. 8	4. 3. 15	100	
都井沢送水ポンプ所電気設備更新工事	91,837,900	3. 1. 13	4. 3. 22	100	

イ 配水工事

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模原市緑区青野原675番地付近配水管布設工事	66,219,444	3. 3. 18	3. 9. 2	100	
平塚配水池(1号池)耐震補強工事	145,141,700	3. 4. 1	3. 11. 19	100	
杉久保配水池(管廊)耐震補強工事	93,791,500	3. 4. 1	4. 3. 31	86	
茅ヶ崎市茅ヶ崎2丁目4番付近配水管布設工事	59,212,510	3. 7. 15	4. 3. 15	100	
上今泉配水池(1号池)耐震補強工事	61,326,100	3. 8. 4	4. 3. 15	100	
茅ヶ崎市甘沼532番地付近配水管布設工事	56,058,700	3. 8. 24	4. 1. 11	100	
平塚市松風町21番地付近配水管布設工事	60,387,290	3. 8. 31	4. 5. 27	64	
相模原市緑区青野原844番地付近配水管布設工事	62,046,160	3. 11. 2	4. 5. 20	80	
相模原市緑区青野原1946番地付近配水管布設工事	61,835,943	3. 11. 26	4. 4. 22	52	
相模原市緑区青野原1612番地付近配水管布設工事	54,304,107	4. 3. 4	4. 8. 8	2	

ウ 浄水工事

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事 (その1)	669,307,100	元. 6. 14	4. 3. 15	100	
寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事 (その5)	87,076,803	元. 6. 19	4. 3. 15	100	
寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事 (その4)	776,481,200	元. 7. 25	4. 3. 15	100	
寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事 (その2)	666,325,000	元. 8. 5	4. 3. 15	100	
寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事 (その3)	58,909,400	元. 10. 31	4. 3. 15	100	
大山浄水場膜ろ過施設主要機器更新工事	249,700,000	2. 5. 26	4. 3. 18	100	
寒川第2浄水場フロキュレータ水中部更新工事	121,935,000	2. 8. 12	4. 3. 28	100	
谷ヶ原浄水場アルカリ剤注入施設設置工事(機械設備)	117,222,600	2. 12. 7	4. 3. 11	100	
谷ヶ原浄水場アルカリ剤注入施設設置工事(電気設備)	54,499,885	2. 12. 25	4. 3. 11	100	
谷ヶ原浄水場横流沈殿池(1号池A系)耐震補強工事	130,421,500	3. 2. 18	4. 1. 31	100	

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
寒川第3浄水場沈でん池排泥弁更新工事	92,402,200	3. 7. 12	4. 3. 30	100	
寒川第2浄水場ろ過池更生工事	83,365,700	3. 10. 6	4. 3. 15	100	
鎌沢浄水場膜ろ過施設主要設備更新工事	383,900,000	4. 2. 17	5. 3. 17	1	

エ 建築工事

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
災害用備蓄材倉庫新築工事	161,086,200	2. 8. 24	3. 7. 20	100	
谷ヶ原浄水場アルカリ剤注入施設設置工事(建築)	65,109,000	2. 10. 7	3. 5. 10	100	

(2) 改良工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
平塚市田村～浅間町地内基幹管路更新工事 (第2工区)	2,327,100,140	30. 1. 31	4. 3. 29	100	
平塚1号基幹管路更新工事(第3工区)	457,381,910	2. 2. 12	4. 3. 15	100	
淵野辺加圧ポンプ所電気設備更新工事	679,817,600	2. 2. 28	3. 12. 27	100	
相模原市南区相模台2丁目1番付近配水管改良工事	123,672,020	2. 7. 29	3. 5. 21	100	
厚木市妻田東3丁目32番付近配水管改良工事	142,307,687	2. 7. 29	3. 6. 18	100	
鎌倉市山崎968番地付近配水管改良工事	85,399,600	2. 8. 6	3. 4. 30	100	
海老名市柏ヶ谷612番地付近配水管改良工事	126,176,600	2. 8. 7	3. 5. 17	100	
綾瀬市大上3丁目29番付近配水管改良工事	137,016,000	2. 8. 7	3. 5. 31	100	
大和市中央林間1丁目2番付近配水管改良工事	115,965,402	2. 9. 23	3. 6. 30	100	
大和2号基幹管路更新工事(第4工区)	110,876,700	2. 10. 1	3. 5. 31	100	
二宮町二宮1353番地付近配水管改良工事	94,804,300	2. 10. 12	3. 4. 16	100	
相模原市南区上鶴間本町4丁目19番付近 配水管改良工事	69,488,074	2. 10. 29	3. 4. 23	100	
伊勢原市伊勢原4丁目16番付近配水管改良工事	78,303,170	2. 10. 30	3. 5. 14	100	
茅ヶ崎市幸町3番地付近配水管改良工事	100,705,310	2. 11. 10	3. 6. 14	100	
鎌倉市長谷3丁目7番付近配水管撤去工事	116,967,400	2. 11. 11	3. 8. 31	100	
厚木市三田南2丁目25番付近配水管改良工事	64,547,172	2. 11. 12	3. 5. 21	100	
腰越支管基幹管路撤去工事	50,125,900	2. 12. 3	3. 6. 25	100	
茅ヶ崎市甘沼～高田地内基幹管路更新工事 (第1工区その1)	140,209,300	2. 12. 4	3. 8. 31	100	

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
厚木市飯山182番地付近配水管改良工事	52,189,225	3. 2. 7	3. 7. 19	100	
茅ヶ崎市南湖6丁目4番付近配水管改良工事	74,979,290	3. 2. 16	4. 3. 28	100	
藤沢市大鋸3丁目13番付近配水管改良工事	57,787,026	3. 2. 18	3. 8. 23	100	
鎌倉市玉縄2丁目22番付近配水管改良工事	59,360,400	3. 2. 24	3. 8. 18	100	
逗子市久木8丁目14番付近配水管改良工事	67,621,400	3. 2. 24	3. 9. 9	100	
厚木市妻田西1丁目18番付近配水管改良工事	51,695,906	3. 3. 2	3. 11. 5	100	
平塚1号基幹管路更新工事(第1工区)	180,740,360	3. 3. 5	4. 1. 14	100	
厚木市山際1060番地付近配水管改良工事	63,412,965	3. 3. 11	3. 11. 30	100	
伊勢原市下平間187番地付近配水管改良工事	57,984,525	3. 3. 11	3. 8. 25	100	
綾瀬市小園2丁目14番付近配水管改良工事	70,645,300	3. 3. 11	3. 11. 8	100	
相模原市中央区小町通1丁目4番付近配水管改良工事	50,244,700	3. 3. 12	3. 8. 16	100	
相模原市緑区大島3024番地付近配水管改良工事	65,118,571	3. 3. 16	3. 9. 7	100	
相模原市中央区田名1892番地付近配水管改良工事	55,260,700	3. 3. 16	3. 8. 16	100	
綾瀬市綾西4丁目6番付近配水管改良工事	109,047,400	3. 3. 18	3. 10. 27	100	
平塚配水池緊急遮断弁室内配水管改良工事	83,061,000	3. 3. 22	3. 12. 27	100	
愛川支管基幹管路更新工事(第3工区その2)	92,712,500	3. 3. 22	3. 12. 28	100	
藤沢市湘南台1丁目27番付近配水管改良工事	56,039,637	3. 3. 24	3. 8. 11	100	
茅ヶ崎市高田3丁目15番付近配水管改良工事	82,805,960	3. 3. 24	3. 9. 28	100	
相模原市南区上鶴間本町6丁目19番付近 配水管改良工事	58,040,433	3. 3. 25	3. 7. 26	100	
相模原市南区相武台団地2丁目3番付近 配水管改良工事	93,428,778	3. 3. 25	4. 1. 31	100	
湘南台1号基幹管路更新工事(第6工区)	129,726,800	3. 4. 1	3. 11. 12	100	
国府支管基幹管路更新工事(第7工区)	72,484,500	3. 4. 1	3. 9. 8	100	
鎌倉市今泉台4丁目20番付近配水管改良工事	112,107,600	3. 4. 1	4. 1. 11	100	
鎌倉市梶原2丁目20番付近配水管改良工事	83,592,874	3. 4. 1	3. 11. 30	100	
鎌倉市西鎌倉1丁目12番付近配水管改良工事	72,902,500	3. 4. 1	3. 9. 21	100	
逗子市小坪3丁目27番付近配水管改良工事	103,861,103	3. 4. 1	3. 11. 26	100	
大和市上和田2771番地付近配水管改良工事	91,755,958	3. 4. 1	3. 10. 29	100	
大和市中央林間3丁目13番付近配水管改良工事	84,241,894	3. 4. 1	3. 10. 27	100	
大和市鶴間1丁目25番付近配水管改良工事	56,277,526	3. 4. 1	3. 9. 7	100	
藤沢市湘南台1丁目20番付近配水管改良工事	72,479,439	3. 6. 9	3. 12. 15	100	

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模原市南区当麻50番付近配水管改良工事	56,759,406	3. 6. 14	3. 11. 16	100	
藤沢市片瀬海岸3丁目7番付近配水管改良工事	60,119,660	3. 6. 15	3. 12. 7	100	
藤沢市湘南台7丁目51番付近配水管改良工事	58,791,812	3. 6. 22	3. 12. 6	100	
藤沢市片瀬山1丁目12番付近配水管改良工事	89,867,108	3. 6. 23	4. 2. 3	100	
藤沢市湘南台7丁目10番付近配水管改良工事	63,146,771	3. 6. 23	4. 1. 14	100	
茅ヶ崎市芹沢587番地付近配水管改良工事	104,853,680	3. 6. 24	4. 2. 14	100	
相模原市南区相模大野2丁目9番付近配水管改良工事	166,380,178	3. 6. 28	4. 3. 25	100	
鎌倉市手広2丁目8番付近配水管改良工事	58,487,000	3. 6. 29	3. 12. 14	100	
藤沢市村岡東4丁目6番付近配水管改良工事	55,543,175	3. 6. 29	3. 12. 1	100	
伊勢原市上粕屋24番地付近配水管改良工事	93,274,345	3. 6. 29	4. 1. 18	100	
相模原市南区文京2丁目11番付近配水管改良工事	66,901,878	3. 6. 30	4. 1. 11	100	
鎌倉市山崎941番地付近配水管改良工事	135,262,600	3. 7. 6	4. 3. 28	100	
鎌倉市雪ノ下3丁目4番付近配水管改良工事	90,762,000	3. 7. 6	4. 1. 31	100	
厚木市中町3丁目1番付近配水管改良工事	97,315,486	3. 7. 7	4. 5. 13	76	
相模原市緑区下九沢2024番地付近配水管改良工事	56,988,936	3. 7. 9	3. 11. 26	100	
相模原市中央区宮下本町2丁目35番付近 配水管改良工事	56,036,668	3. 7. 9	3. 11. 16	100	
平塚市北金目555番地付近配水管改良工事	68,004,370	3. 7. 9	4. 1. 21	100	
平塚市浅間町9番地付近配水管改良工事	60,479,810	3. 7. 9	4. 1. 25	100	
大和市大和南1丁目2番付近配水管改良工事	62,169,996	3. 7. 13	3. 12. 15	100	
相模原市南区東大沼2丁目26番付近配水管改良工事	79,036,320	3. 7. 14	4. 1. 11	100	
二宮町二宮1032番地付近配水管改良工事	68,422,200	3. 7. 16	4. 2. 21	100	
鎌倉市大船1806番地付近配水管改良工事	85,060,800	3. 7. 20	4. 2. 15	100	
綾瀬市寺尾中1丁目6番付近配水管改良工事	69,870,900	3. 7. 21	4. 2. 21	100	
鎌倉市津西1丁目23番付近配水管改良工事	84,042,870	3. 7. 27	4. 3. 25	100	
大和市中央林間1丁目14番付近配水管改良工事	103,776,537	3. 8. 2	4. 4. 28	90	
藤沢市鵠沼海岸3丁目14番付近配水管改良工事	51,624,522	3. 8. 4	3. 12. 27	100	
相模原市南区上鶴間本町3丁目11番付近 配水管改良工事	55,744,692	3. 8. 6	4. 1. 4	100	
相模原市緑区若柳1118番地付近配水管改良工事	80,035,930	3. 8. 13	4. 2. 14	100	
相模原市南区西大沼1丁目33番付近配水管改良工事	54,672,094	3. 8. 13	4. 2. 28	100	
相模原市南区上鶴間4丁目14番付近 配水管改良工事	60,384,450	3. 8. 18	4. 1. 31	100	

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模原市南区松が枝町14番地付近配水管改良工事	89,858,594	3. 8. 18	4. 2. 28	100	
久木(高区系)ポンプ所電気設備更新工事	60,420,800	3. 8. 18	4. 3. 15	100	
藤沢市鶴沼橋2丁目8番付近配水管改良工事	63,206,002	3. 8. 24	4. 2. 18	100	
寒川町宮山4014番地付近配水管改良工事	91,372,190	3. 8. 24	4. 2. 7	100	
大和市下鶴間1526番地付近配水管改良工事	55,702,858	3. 8. 24	4. 2. 4	100	
鎌倉市七里ガ浜2丁目3番付近配水管改良工事	80,416,634	3. 8. 27	4. 2. 24	100	
藤沢市善行3丁目9番付近配水管改良工事	86,174,095	3. 8. 27	4. 3. 28	98	
藤沢市高倉673番地付近配水管改良工事	68,486,672	3. 8. 30	4. 2. 14	100	
厚木市愛甲西3丁目19番付近配水管改良工事	81,495,540	3. 8. 30	4. 2. 14	100	
大磯町国府新宿553番地付近配水管改良工事	60,399,900	3. 8. 31	4. 2. 22	100	
伊勢原市田中935番地付近配水管改良工事	94,267,084	3. 8. 31	4. 5. 31	65	
平塚ポンプ所他有線テレメータ設備更新工事	71,733,200	3. 9. 6	4. 3. 25	100	
二宮町中里712番地付近配水管改良工事	88,038,000	3. 9. 7	4. 3. 11	100	
鎌倉市梶原2丁目21番付近配水管改良工事	75,484,200	3. 9. 8	4. 3. 25	100	
逗子市逗子5丁目4番付近配水管改良工事	97,931,610	3. 9. 8	4. 3. 15	100	
相模原市中央区淵野辺4丁目30番付近 配水管改良工事	70,432,991	3. 9. 9	4. 2. 21	100	
綾瀬市綾西4丁目10番付近配水管改良工事	60,454,900	3. 9. 9	4. 3. 15	100	
藤沢市亀井野777番地付近配水管改良工事	57,136,006	3. 9. 10	4. 1. 11	100	
上和田減圧弁更新工事(第4工区)	112,498,125	3. 9. 15	4. 6. 30	20	
厚木市愛名539番地付近配水管改良工事	50,835,950	3. 9. 16	4. 2. 8	100	
厚木市中町2丁目14番付近配水管改良工事	174,797,962	3. 9. 16	4. 9. 30	30	
伊勢原市上粕屋2003番地付近配水管改良工事	65,483,500	3. 9. 16	4. 2. 14	100	
海老名市河原口2丁目4番付近配水管改良工事	53,934,100	3. 9. 16	4. 3. 25	100	
大和市深見446番地付近配水管改良工事	50,823,732	3. 9. 16	4. 2. 8	100	
海老名市柏ヶ谷608番地付近配水管改良工事	99,364,100	3. 9. 22	4. 6. 30	10	
上荻野東部支管基幹管路更新工事(第6工区)	58,259,201	3. 9. 24	4. 2. 28	100	
綾瀬市早川～吉岡2号基幹管路更新工事(第4工区)	112,492,681	3. 9. 24	4. 3. 28	100	
北相配水本管2号基幹管路更新工事(第3工区)	124,447,088	3. 10. 8	4. 3. 28	100	
藤沢市片瀬山5丁目16番付近配水管改良工事	58,301,364	3. 10. 14	4. 4. 22	80	
茅ヶ崎市浜竹3丁目5番付近配水管改良工事	71,397,200	3. 10. 15	4. 3. 25	100	

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
茅ヶ崎市東海岸北1丁目4番付近配水管改良工事	71,769,840	3. 10. 15	4. 5. 20	65	
茅ヶ崎市松浪1丁目1番付近配水管改良工事	79,286,280	3. 10. 15	4. 4. 28	84	
藤沢市辻堂新町2丁目5番付近配水管改良工事	54,990,062	3. 10. 21	4. 4. 12	95	
平塚市董平8番地付近配水管改良工事	83,116,940	3. 10. 21	4. 5. 16	80	
湘南台1号基幹管路更新工事(第7工区)	67,293,600	3. 10. 22	4. 6. 15	10	
平塚1号基幹管路更新工事(第10工区)	69,774,680	3. 10. 22	4. 5. 31	35	
相模原市中央区横山2丁目11番付近配水管改良工事	62,307,471	3. 10. 25	4. 4. 22	90	
藤沢市渡内1丁目2番付近配水管改良工事	57,929,194	3. 10. 28	4. 4. 22	80	
藤沢市高倉748番地付近配水管改良工事	75,026,005	3. 11. 2	4. 5. 20	80	
藤沢市辻堂元町4丁目2番付近配水管改良工事	101,008,488	3. 11. 2	4. 4. 28	65	
厚木市下荻野492番地付近配水管改良工事	56,490,236	3. 11. 4	4. 5. 11	83	
厚木市船子1106番地付近配水管改良工事	60,509,895	3. 11. 4	4. 5. 10	88	
相模原市南区若松6丁目3番付近配水管改良工事	60,037,608	3. 11. 10	4. 5. 10	85	
厚木市七沢238番地付近配水管改良工事	125,009,279	3. 11. 11	4. 6. 30	57	
寒川浄水場管内流量計更新工事(その1)	52,639,488	3. 11. 11	4. 3. 15	100	
杉久保加圧ポンプ所電気設備更新工事	863,500,000	3. 11. 16	5. 3. 15	29	
鎌倉市玉縄1丁目11番付近配水管改良工事	61,337,100	3. 11. 17	4. 3. 23	100	
大和市桜森3丁目10番付近配水管改良工事	71,697,240	3. 11. 19	4. 3. 24	100	
国府支管基幹管路更新工事(第5工区推進部)	92,896,800	3. 11. 24	4. 3. 30	100	
大磯町国府本郷699番地付近配水管改良工事	61,402,000	3. 11. 25	4. 5. 27	72	
大和中央林間5丁目17番付近配水管改良工事	63,258,728	3. 11. 29	4. 6. 30	30	
厚木市船子62番地付近配水管撤去工事	65,312,500	3. 12. 6	4. 6. 30	25	
伊勢原市上粕屋118番地付近配水管撤去工事	73,213,755	3. 12. 8	4. 4. 28	92	
藤沢市鶴沼桜が岡1丁目17番付近配水管改良工事	59,535,878	4. 1. 25	4. 7. 19	5	
藤沢市村岡東4丁目12番付近配水管改良工事	59,172,218	4. 1. 25	4. 7. 11	5	
平塚市田村～浅間町地内基幹管路更新工事 (第1工区)	1,823,944,320	4. 1. 27	7. 6. 16	0	
谷ヶ原加圧ポンプ所電気設備更新工事	536,800,000	4. 2. 1	5. 3. 15	4	
厚木市上荻野241番地付近配水管改良工事	59,841,393	4. 2. 8	4. 7. 19	7	
稲荷ポンプ所無停電電源装置更新工事	56,292,786	4. 2. 9	4. 11. 30	17	
相模原市南区上鶴間本町1丁目37番付近 配水管改良工事	63,200,300	4. 2. 16	4. 8. 5	5	

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模原市緑区中野20番地付近配水管改良工事	103,680,577	4. 3. 10	4. 10. 17	2	
綾瀬市小園南1丁目8番付近配水管改良工事	93,390,000	4. 3. 18	4. 11. 22	0	
海老名市柏ヶ谷419番地付近配水管改良工事	111,339,800	4. 3. 24	4. 12. 7	0	

(3) 保存工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
寒川第3浄水場3号送水ポンプ設備修理工事	118,800,000	3. 6. 2	4. 3. 15	100	
寒川第3浄水場汚泥掻寄機修理工事	59,442,900	3. 6. 2	4. 3. 18	100	
寒川第3浄水場5号取水ポンプ設備修理工事	54,605,100	3. 6. 2	4. 3. 25	100	
寒川第2浄水場1号取水ポンプ設備ほか修理工事	65,094,700	3. 7. 6	4. 3. 15	100	
谷ヶ原浄水場ほかポンプ設備修理工事	96,552,500	3. 8. 10	4. 3. 15	100	
北相送水管(中津支管)切回工事(道路改良)第2工区	507,398,078	3. 9. 1	5. 3. 15	10	
杉久保加圧ポンプ所他ポンプ設備修理工事	83,961,900	3. 9. 28	4. 3. 15	100	
北相送水管(中津支管)切回工事(道路改良)第1工区	115,089,700	3. 10. 15	4. 7. 29	30	
藤沢市城南5丁目5番付近配水管切回工事 (横浜湘南道路)	70,914,686	3. 10. 28	4. 5. 31	80	
厚木市酒井1112番地付近配水管切回工事(区画整理)	61,705,600	3. 11. 11	4. 3. 25	100	
寸沢嵐ポンプ所運転制御装置修理工事	52,800,000	3. 11. 15	4. 3. 15	100	
相模原市緑区与瀬地内配水管切回工事 (電線共同溝)	89,355,200	3. 12. 20	4. 6. 30	39	
小野送水管森の里低区支管切回工事(道路改良) (第1工区)	144,549,020	4. 2. 17	5. 3. 15	0	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 給水戸数及び人口

区 分	種 別	給 水 戸 数	給 水 人 口
令和3年3月31日現在		1,372,807 戸	2,833,291 人
令和4年3月31日現在		1,391,473	2,844,676
増	減	18,666	11,385

注 給水戸数は、基本料金の対象数である。

イ 給水量

区 分	種 別	給 水 量	1 日 平 均 給 水 量
令和2年度 (2.4.1~3.3.31)		321,955,481 m ³	882,070 m ³
令和3年度 (3.4.1~4.3.31)		320,519,878	878,137
増	減	△1,435,603	△3,933

ウ 給水量用途別明細

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		前年度に 対する 増減割合	
	水 量	比 率	水 量	比 率	水 量	比 率		
有 収 水 量	家事用	253,646,991 m ³	79.1 %	256,495,263 m ³	79.7 %	△2,848,272 m ³	△0.6 %	△1.1 %
	営業用	29,266,119	9.1	29,022,632	9.0	243,487	0.1	0.8
	公共用	6,740,744	2.1	6,104,530	1.9	636,214	0.2	10.4
	工業用	10,714,416	3.4	10,799,233	3.4	△84,817	0.0	△0.8
	浴場用	54,185	0.0	57,293	0.0	△3,108	0.0	△5.4
	プール用	205,274	0.1	121,153	0.0	84,121	0.1	69.4
	一時用	411,259	0.1	445,241	0.1	△33,982	0.0	△7.6
	小計	301,038,988	93.9	303,045,345	94.1	△2,006,357	△0.2	△0.7
	分水	6,889,644	2.2	6,435,235	2.0	454,409	0.2	7.1
計	307,928,632	96.1	309,480,580	96.1	△1,551,948	0.0	△0.5	
無収水量	12,591,246	3.9	12,474,901	3.9	116,345	0.0	0.9	
合計	320,519,878	100.0	321,955,481	100.0	△1,435,603	—	△0.4	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	50,688,094,575	92.7	49,073,855,713	92.3	1,614,238,862
営 業 外 収 益	3,750,045,886	6.9	3,847,547,532	7.2	△97,501,646
特 別 利 益	253,311,705	0.4	251,669,119	0.5	1,642,586
合 計	54,691,452,166	100.0	53,173,072,364	100.0	1,518,379,802

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	48,515,931,931	96.4	47,753,475,468	96.0	762,456,463
営 業 外 費 用	1,738,389,097	3.4	1,960,327,836	3.9	△221,938,739
特 別 損 失	82,922,563	0.2	36,348,152	0.1	46,574,411
合 計	50,337,243,591	100.0	49,750,151,456	100.0	587,092,135

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

受 水 費	13,785,823,784円	(事業費の 27.4%)
減 価 償 却 費	13,636,614,383円	(" 27.1%)
人 件 費	6,127,958,867円	(" 12.2%)
調 査 及 び 委 託 費	5,925,807,150円	(" 11.8%)
修 繕 費	4,606,666,946円	(" 9.2%)
支 払 利 息	1,673,709,396円	(" 3.3%)
動 力 費	1,345,182,053円	(" 2.7%)
負 担 金 及 び 交 付 金	749,869,963円	(" 1.4%)
資 産 減 耗 費	814,666,023円	(" 1.6%)
薬 品 費	446,833,764円	(" 0.9%)
そ の 他 の 費 用	1,224,111,262円	(" 2.4%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約(1件 100,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年月日	円			
3. 4. 1	184,822,660	一般競争入札	谷ヶ原浄水場で使用する電力の購入	(株)ホープエナジー
3. 4. 5	130,990,549	随意契約	令和3年度管路情報システム運用業務委託	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)
3. 4. 7	205,365,600	随意契約	令和3年度上下水道料金管理システム等運用業務委託	(株)日立製作所 横浜支店
3. 4. 7	144,490,500	一般競争入札	水道施設台帳整備調査等業務委託	(株)三水コンサルタント 横浜事務所
3. 4. 15	183,659,300	随意契約	令和3年度水道管布設工事現場管理等業務委託	(一財)かながわ水・エネルギーサービス
3. 6. 2	118,800,000	随意契約	寒川第3浄水場3号送水ポンプ設備修理工事	(株)西島製作所
3. 6. 28	166,380,178	一般競争入札	相模原市南区相模大野2丁目9番付近配水管改良工事	(株)カナコー
3. 7. 6	135,262,600	条件付き一般競争入札	鎌倉市山崎941番地付近配水管改良工事	西建設工業(株)
3. 8. 24	109,848,200	条件付き一般競争入札	綾瀬市早川～吉岡2号基幹管路更新工事(第4工区)	協進設備(株)
3. 9. 1	507,398,078	一般競争入札	北相送水管(中津支管)切回工事(道路改良)第2工区	熊谷・アコック特定建設工事共同企業体
3. 9. 16	172,894,700	条件付き一般競争入札	厚木市中町2丁目14番付近配水管改良工事	東翔工業(株)
3. 10. 8	123,561,900	条件付き一般競争入札	北相配水本管2号基幹管路更新工事(第3工区)	日栄建設(株)
3. 10. 15	115,089,700	一般競争入札	北相送水管(中津支管)切回工事(道路改良)第1工区	(株)相模土建
3. 11. 11	123,277,000	条件付き一般競争入札	厚木市七沢238番地付近配水管改良工事	(株)須藤建設
3. 11. 16	863,500,000	条件付き一般競争入札	杉久保加圧ポンプ所電気設備更新工事	東芝インフラシステムズ(株)
3. 12. 22	1,216,360,200	条件付き一般競争入札	水道料金徴収等業務委託(第1地区)	(一財)かながわ水・エネルギーサービス
3. 12. 22	1,183,442,700	条件付き一般競争入札	水道料金徴収等業務委託(第2地区)	(一財)かながわ水・エネルギーサービス
4. 1. 27	1,823,944,320	条件付き一般競争入札	平塚市田村～浅間町地内基幹管路更新工事(第1工区)	東鉄・松尾・折本特定建設工事共同企業体

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年月日	円			
4. 2. 1	536,800,000	条件付き一般競争入札	谷ヶ原加圧ポンプ所電気設備更新工事	東芝プラントシステム(株)
4. 2. 17	144,549,020	条件付き一般競争入札	小野送水管森の里低区支管切回工事(道路改良)(第1工区)	(有)大貫設備
4. 2. 17	383,900,000	随意契約	鎌沢浄水場膜ろ過施設主要設備更新工事	前澤工業(株) 横浜支店
4. 3. 10	103,680,577	条件付き一般競争入札	相模原市緑区中野20番地付近配水管改良工事	(有)小島組

(2) 企業債の概況

借入先	令和3年度当初 未償還額	令和3年度決算額		令和3年度末 未償還額	備考
		発行額	償還額		
財 務 省	円 48,447,207,609	円 0	円 4,933,876,052	円 43,513,331,557	
地方公共団体金融機構	40,181,508,719	0	4,205,677,643	35,975,831,076	
地方公務員 共済組合連合会	1,206,000,000	0	336,000,000	870,000,000	
三菱UFJ銀行	6,920,000,000	9,000,000,000	432,000,000	15,488,000,000	
新生銀行	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	
合 計	102,754,716,328	9,000,000,000	9,907,553,695	101,847,162,633	

(3) その他会計処理に関する重要事項

神奈川県県営上水道条例第46条第2項の規定に基づき、13,518件、33,443,764円の水道料金を免除しました。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,354,208,575
減価償却費	13,636,614,383
固定資産除却費(除却損)	733,643,332
寄付金等	48,935,883
減損損失	82,922,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,279,444
退職給付引当金の増減額(△は減少)	182,314,917
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 74,249,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,399,557
長期前受金戻入額	△ 1,871,962,197
受取利息及び受取配当金	△ 365,841
支払利息	1,673,709,396
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 107,590,052
未収金の増減額(△は増加)	△ 233,727,682
前払金の増減額(△は増加)	△ 338,559,876
未払金の増減額(△は減少)	△ 127,098,884
前受金の増減額(△は減少)	275,376,859
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 162,632,400
その他負債の増減額(△は減少)	△ 31,326,208
小計	18,025,534,301
利息の受取額	365,841
利息の支払額	△ 1,691,309,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,334,590,648

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 18,225,663,284
有形固定資産の売却による収入	123,655,809
無形固定資産の取得による支出	277,980
国庫補助金収入	109,111,000
国庫補助金等返納金	△ 6,686,252
工事負担金等収入	170,315,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,828,989,742

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	9,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,907,553,695
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	7,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,145,363,467
施設購入割賦金の支出	△ 269,567,420
リース債務の返済による支出	△ 237,233,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,440,281,945

資金増加額(又は減少額)	945,882,851
資金期首残高	23,696,930,352
資金期末残高	24,642,813,203

収益費用明細書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				円 54,691,452,166	
	営業収益			50,688,094,575	
		給水収益		47,105,819,949	
			水道料金	47,105,819,949	
		給水装置工事収益		795,870,810	
			特別給水装置工事収益	380,217,051	
			手数料	394,051,800	
			給水装置工事道路復旧収益	21,601,959	
		その他営業収益		2,786,403,816	
			分担金及び負担金	265,378,631	
			手数料	3,062,500	
			受託収益	769,056,960	
			下水道使用料徴収受託収益	1,656,572,930	
			雑収益	92,332,795	
		営業外収益		3,750,045,886	
		水道利用加入金		1,574,020,000	
			水道利用加入金	1,574,020,000	
		受取利息		365,841	
			預金利息	365,841	
		長期前受金戻入		1,871,962,197	
			長期前受金戻入	1,871,962,197	
		雑収益		303,697,848	
			その他雑収益	303,697,848	
		特別利益		253,311,705	
		特別利益		253,311,705	
			固定資産売却益	107,971,575	
			修繕引当金戻入	2,290,600	

款	項	目	節	金額	備考
			その他引当金戻入	407,593	
			その他特別利益	142,641,937	

2 費用

款	項	目	節	金額	備考	
水道事業費用				50,337,243,591		
	営業費用			48,515,931,931		
		原水及び浄水費		19,076,944,203		
			給料	680,827,528		
			手当等	426,506,267		
			賞与引当金繰入額	93,053,787		
			報酬	21,451,486		
			旅費	1,668,179		
			法定福利費	243,866,330		
			法定福利費引当金繰入額	17,704,607		
			消耗品費	16,680,114		
			通信運搬費	2,527,260		
			調査及び委託費	1,385,125,193		
			共同事業職員費引当金繰入額	1,826,090		
			賃借料	18,281,812		
			修繕費	838,587,605		
			動力費	827,775,150		
			薬品費	446,833,764		
			負担金及び交付金	266,803,702		
			雑費	1,601,545		
			受水費	13,785,823,784		
			配水費		4,565,334,322	
				給料	395,272,441	

款	項	目	節	金額	備考
			手 当 等	273,441,504	
			賞与引当金繰入額	54,838,062	
			報 酬	6,901,703	
			旅 費	1,452,837	
			法 定 福 利 費	142,019,663	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	10,370,703	
			消 耗 品 費	24,601,571	
			通 信 運 搬 費	3,172,464	
			調 査 及 び 委 託 費	1,207,253,383	
			賃 借 料	115,007,183	
			修 繕 費	1,762,273,195	
			修繕引当金繰入額	466,405	
			動 力 費	517,406,903	
			補 償 費	170,000	
			負 担 金 及 び 交 付 金	282,273	
			雑 費	6,462,126	
			保 険 料	28,560	
			公 課 費	50,400	
			移 設 工 事 費	43,862,946	
		給 水 費		3,158,850,287	
			給 料	270,733,273	
			手 当 等	193,326,959	
			賞与引当金繰入額	38,462,146	
			報 酬	53,222,330	
			旅 費	2,840,323	
			法 定 福 利 費	108,252,239	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	7,287,082	
			消 耗 品 費	3,678,981	
			調 査 及 び 委 託 費	489,624,743	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	1,984,216,136	
			修繕引当金繰入額	1,042,338	
			雑費	6,200	
			保険料	73,300	
			公課費	138,600	
			移設工事費	5,945,637	
		給水装置工事費		937,341,340	
			給料	235,664,137	
			手当等	141,637,041	
			賞与引当金繰入額	33,133,930	
			報酬	2,094,438	
			旅費	778,723	
			法定福利費	82,423,890	
			法定福利費引当金繰入額	6,282,927	
			消耗品費	1,915,450	
			調査及び委託費	44,722,330	
			雑費	1,574	
			給水装置工事費 道路復旧費	22,958,868	
			特別給水装置 工事費	365,728,032	
		業務費		3,706,809,469	
			給料	545,384,224	
			手当等	308,258,859	
			賞与引当金繰入額	67,095,667	
			報酬	46,308,023	
			旅費	2,072,031	
			法定福利費	200,551,364	
			法定福利費引当金繰入額	12,770,908	
			消耗品費	68,612,214	
			通信運搬費	221,175,307	
			調査及び委託費	2,179,876,116	

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	円 5,430,587	
			修繕費	14,092,984	
			負担金及び 交付金	33,799,894	
			雑費	1,331,291	
			保険料	50,000	
		総係費		2,619,371,904	
			給料	401,326,818	
			手当等	280,012,462	
			賞与引当金繰入額	53,193,699	
			退職給付引当金繰 入額	476,905,152	
			報酬	34,353,734	
			旅費	3,454,495	
			法定福利費	152,950,400	
			法定福利費繰 入額	10,073,084	
			研修費	3,840,937	
			消耗品費	13,180,939	
			通信運搬費	773,950	
			調査及び委託費	617,379,295	
			賃借料	74,566,075	
			修繕費	5,988,283	
			負担金及び 交付金	448,984,094	
			雑費	5,181,690	
			保険料	7,717,080	
			貸倒引当金繰入額	29,489,717	
		減価償却費		13,636,614,383	
			有形固定資産 減価償却費	13,391,991,079	
			無形固定資産 減価償却費	26,772,872	
			リース資産減価償却費 (有形固定資産)	205,266,530	
			リース資産減価償却費 (無形固定資産)	12,583,902	

款	項	目	節	金額	備考
		資産減耗費		円 814,666,023	
			固定資産除却費	814,666,023	
	営業外費用			1,738,389,097	
		支払利息		1,673,709,396	
			企業債利息	1,555,805,313	
			借入金利息	96,949,839	
			企業債手数料 及び取扱費	19,380	
			施設購入 割賦金利息	20,934,864	
		雑支出		63,311,204	
			固定資産売却損	381,523	
			その他雑支出	62,929,681	
		貸倒引当金		1,368,497	
			貸倒引当金(配水管等 き損賠償金)	1,368,497	
	特別損失			82,922,563	
		特別損失		82,922,563	
			減損損失	82,922,563	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	17,185,457,117	1,540,940	5,443,209	17,181,554,848
建物	17,338,728,100	253,358,520	30,590,596	17,561,496,024
構築物	531,651,088,127	12,511,068,858	1,389,822,795	542,772,334,190
機械及び装置	75,614,002,667	4,473,053,324	3,419,704,148	76,667,351,843
車両運搬具	85,475,302	0	294,850	85,180,452
船舶	1,570,176	0	0	1,570,176
工具器具及び備品	999,860,351	67,976,546	32,852,575	1,034,984,322
リース資産	1,650,599,465	353,615,394	1,137,830,760	866,384,099
建設仮勘定	12,543,085,420	4,742,018,444	2,884,843,924	14,400,259,940
その他有形固定資産	12,334,536	0	0	12,334,536
計	657,082,201,261	22,402,632,026	8,901,382,857	670,583,450,430

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
リース資産	26,465,454	63,998,850	12,583,902
地上権	26,283	0	8,761
電話加入権	19,159,472	0	0
施設利用権	1,039,563,046	0	26,718,231
商標権	132,208	0	45,880
その他無形固定資産	1,572,000	277,980	0
計	1,086,918,463	64,276,830	39,356,774

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
出資金	70,746,100,000	0	0
破産更生債権等	0	99,560,319	99,560,319
その他投資	5,574,800	0	2,849,460
計	70,751,674,800	99,560,319	102,409,779

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 増	年 加 額	当 減 額		
	円		円	
	0	0	0	17,181,554,848
	340,488,263	16,653,270	10,701,439,265	6,860,056,759
	10,593,447,338	1,135,671,412	292,425,680,119	250,346,654,071
	2,386,726,603	2,861,152,814	50,466,872,894	26,200,478,949
	7,813,965	280,107	47,495,023	37,685,429
	50,959	0	815,234	754,942
	63,463,951	27,364,956	757,379,952	277,604,370
	205,266,530	1,137,830,760	222,022,499	644,361,600
	0	0	0	14,400,259,940
	0	0	0	12,334,536
	13,597,257,609	5,178,953,319	354,621,704,986	315,961,745,444

年度末現在高	備 考
円	
77,880,402	
17,522	
19,159,472	
1,012,844,815	
86,328	
1,849,980	
1,111,838,519	

年度末現在高	備 考
円	
70,746,100,000	
0	当年度減少額は貸倒引当金
2,725,340	
70,748,825,340	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 4. 3. 25	1,100,000,000	78,247,711	1,100,000,000
負 債	平成 4. 3. 25	2,728,000,000	194,054,325	2,728,000,000
負 債	平成 6. 3. 23	6,512,000,000	361,567,189	5,748,422,214
負 債	平成 6. 3. 23	3,200,000,000	177,674,294	2,824,777,501
負 債	平成 6. 3. 23	5,350,000,000	339,629,017	5,350,000,000
負 債	平成 6. 3. 23	3,200,000,000	203,142,590	3,200,000,000
負 債	平成 7. 3. 27	5,350,000,000	306,537,337	4,341,124,705
負 債	平成 7. 3. 27	2,985,000,000	171,030,646	2,422,104,158
負 債	平成 7. 3. 27	135,000,000	7,735,054	109,542,398
負 債	平成 7. 3. 27	360,000,000	20,626,811	292,113,064
負 債	平成 7. 3. 30	3,522,000,000	233,391,391	3,277,390,871
負 債	平成 7. 3. 30	2,658,000,000	176,136,944	2,473,397,199
負 債	平成 7. 3. 30	200,000,000	13,253,344	186,109,646
負 債	平成 7. 3. 30	105,000,000	6,958,006	97,707,564
負 債	平成 7. 3. 30	280,000,000	18,554,681	260,553,505
負 債	平成 8. 3. 14	4,669,000,000	233,829,143	3,657,052,699
負 債	平成 8. 3. 14	1,566,000,000	78,427,166	1,226,589,103
負 債	平成 8. 3. 14	150,000,000	7,512,180	117,489,378
負 債	平成 8. 3. 22	1,766,000,000	100,320,059	1,555,391,511
負 債	平成 8. 3. 22	2,834,000,000	160,989,267	2,496,024,660
負 債	平成 8. 3. 22	150,000,000	8,520,956	132,111,398
負 債	平成 9. 3. 18	4,234,000,000	202,777,292	3,127,728,860
負 債	平成 9. 3. 21	1,200,000,000	66,000,000	1,200,000,000
負 債	平成 9. 3. 25	3,220,000,000	153,374,050	2,385,770,882
負 債	平成 9. 3. 28	2,537,000,000	136,374,734	2,103,505,716
負 債	平成 9. 3. 28	2,580,000,000	138,686,171	2,139,158,355
負 債	平成 10. 3. 20	1,200,000,000	54,000,000	1,134,000,000

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
0	1,100,000,000	5.5	令和3年度	財務省
0	2,728,000,000	5.5	令和3年度	財務省
763,577,786	6,512,000,000	3.65	令和5年度	財務省
375,222,499	3,200,000,000	3.65	令和5年度	財務省
0	5,350,000,000	3.75	令和3年度	地方公共団体金融機構
0	3,200,000,000	3.75	令和3年度	地方公共団体金融機構
1,008,875,295	5,350,000,000	4.65	令和6年度	財務省
562,895,842	2,985,000,000	4.65	令和6年度	財務省
25,457,602	135,000,000	4.65	令和6年度	財務省
67,886,936	360,000,000	4.65	令和6年度	財務省
244,609,129	3,522,000,000	4.75	令和4年度	地方公共団体金融機構
184,602,801	2,658,000,000	4.75	令和4年度	地方公共団体金融機構
13,890,354	200,000,000	4.75	令和4年度	地方公共団体金融機構
7,292,436	105,000,000	4.75	令和4年度	地方公共団体金融機構
19,446,495	280,000,000	4.75	令和4年度	地方公共団体金融機構
1,011,947,301	4,669,000,000	3.15	令和7年度	財務省
339,410,897	1,566,000,000	3.15	令和7年度	財務省
32,510,622	150,000,000	3.15	令和7年度	財務省
210,608,489	1,766,000,000	3.25	令和5年度	地方公共団体金融機構
337,975,340	2,834,000,000	3.25	令和5年度	地方公共団体金融機構
17,888,602	150,000,000	3.25	令和5年度	地方公共団体金融機構
1,106,271,140	4,234,000,000	2.9	令和8年度	財務省
0	1,200,000,000	2.7	令和3年度	地方公務員共済組合連合会
834,229,118	3,220,000,000	2.8	令和8年度	財務省
433,494,284	2,537,000,000	2.9	令和6年度	地方公共団体金融機構
440,841,645	2,580,000,000	2.9	令和6年度	地方公共団体金融機構
66,000,000	1,200,000,000	2.1	令和4年度	地方公務員共済組合連合会

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 10. 3. 25	3,363,000,000	150,766,902	2,389,159,462
負 債	平成 10. 3. 25	1,867,000,000	83,699,615	1,326,363,580
負 債	平成 10. 3. 30	2,155,000,000	108,061,562	1,698,314,790
負 債	平成 10. 3. 30	2,833,000,000	142,059,585	2,232,633,783
負 債	平成 11. 3. 23	1,200,000,000	54,000,000	1,080,000,000
負 債	平成 11. 3. 25	5,045,000,000	221,496,913	3,357,921,636
負 債	平成 11. 3. 25	2,160,000,000	94,833,168	1,437,683,000
負 債	平成 11. 3. 25	220,000,000	9,658,934	146,430,679
負 債	平成 11. 3. 30	2,000,000,000	97,628,424	1,480,059,435
負 債	平成 11. 3. 30	1,880,000,000	91,770,718	1,391,255,868
負 債	平成 11. 3. 30	140,000,000	6,833,989	103,604,160
負 債	平成 12. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	1,026,000,000
負 債	平成 12. 3. 24	3,900,000,000	167,198,696	2,435,576,700
負 債	平成 12. 3. 24	2,723,000,000	116,738,987	1,700,532,141
負 債	平成 12. 3. 24	1,104,000,000	47,330,093	689,455,558
負 債	平成 12. 3. 30	1,554,000,000	73,987,711	1,077,776,025
負 債	平成 12. 3. 30	736,000,000	35,041,799	510,452,479
負 債	平成 13. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	972,000,000
負 債	平成 13. 3. 26	2,437,000,000	101,581,541	1,446,099,114
負 債	平成 13. 3. 29	1,163,000,000	53,768,089	760,024,413
負 債	平成 13. 3. 29	746,000,000	34,489,247	487,513,510
負 債	平成 14. 3. 20	1,200,000,000	54,000,000	918,000,000
負 債	平成 14. 3. 25	1,564,000,000	64,551,918	834,493,534
負 債	平成 14. 3. 25	60,000,000	2,476,416	32,013,818
負 債	平成 14. 3. 25	110,000,000	4,540,096	58,692,000
負 債	平成 14. 3. 28	2,290,000,000	105,208,349	1,360,078,663
負 債	平成 14. 3. 28	50,000,000	2,297,125	29,696,039

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
973,840,538	3,363,000,000	2.1	令和9年度	財務省
540,636,420	1,867,000,000	2.1	令和9年度	財務省
456,685,210	2,155,000,000	2.2	令和7年度	地方公共団体金融機構
600,366,217	2,833,000,000	2.2	令和7年度	地方公共団体金融機構
120,000,000	1,200,000,000	2.1	令和5年度	地方公務員共済組合連合会
1,687,078,364	5,045,000,000	2.1	令和10年度	財務省
722,317,000	2,160,000,000	2.1	令和10年度	財務省
73,569,321	220,000,000	2.1	令和10年度	財務省
519,940,565	2,000,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
488,744,132	1,880,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
36,395,840	140,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
174,000,000	1,200,000,000	1.9	令和6年度	地方公務員共済組合連合会
1,464,423,300	3,900,000,000	2.0	令和11年度	財務省
1,022,467,859	2,723,000,000	2.0	令和11年度	財務省
414,544,442	1,104,000,000	2.0	令和11年度	財務省
476,223,975	1,554,000,000	2.0	令和9年度	地方公共団体金融機構
225,547,521	736,000,000	2.0	令和9年度	地方公共団体金融機構
228,000,000	1,200,000,000	1.5	令和7年度	地方公務員共済組合連合会
990,900,886	2,437,000,000	1.6	令和12年度	財務省
402,975,587	1,163,000,000	1.7	令和10年度	地方公共団体金融機構
258,486,490	746,000,000	1.7	令和10年度	地方公共団体金融機構
282,000,000	1,200,000,000	2.0	令和8年度	地方公務員共済組合連合会
729,506,466	1,564,000,000	2.2	令和13年度	財務省
27,986,182	60,000,000	2.2	令和13年度	財務省
51,308,000	110,000,000	2.2	令和13年度	財務省
929,921,337	2,290,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
20,303,961	50,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 14. 3. 28	1,067,000,000	49,020,659	633,713,506
負 債	平成 14. 3. 28	90,000,000	4,134,826	53,452,874
負 債	平成 15. 3. 25	2,820,000,000	113,733,911	1,474,854,681
負 債	平成 15. 3. 25	1,313,000,000	52,954,831	686,696,521
負 債	平成 15. 3. 25	3,025,000,000	122,001,801	1,582,069,293
負 債	平成 15. 3. 25	86,000,000	3,468,481	44,977,838
負 債	平成 15. 3. 28	2,825,000,000	125,405,264	1,626,204,010
負 債	平成 15. 3. 28	1,183,000,000	52,514,841	680,990,918
負 債	平成 15. 3. 28	79,000,000	3,506,908	45,476,149
負 債	平成 16. 3. 25	1,267,000,000	50,161,891	580,315,365
負 債	平成 16. 3. 25	2,501,000,000	99,017,277	1,145,515,964
負 債	平成 16. 3. 30	35,000,000	1,538,656	17,901,756
負 債	平成 16. 3. 30	2,549,000,000	112,058,123	1,303,759,219
負 債	平成 16. 3. 30	949,000,000	41,719,561	485,393,292
負 債	平成 17. 3. 25	1,001,000,000	38,770,801	415,829,427
負 債	平成 17. 3. 25	1,730,000,000	67,006,479	718,666,242
負 債	平成 17. 3. 25	495,000,000	19,172,374	205,629,936
負 債	平成 17. 3. 30	1,770,000,000	76,222,595	817,512,087
負 債	平成 17. 3. 30	505,000,000	21,747,124	233,244,974
負 債	平成 18. 3. 27	2,286,000,000	86,711,018	861,094,926
負 債	平成 18. 3. 27	599,000,000	22,720,866	225,632,484
負 債	平成 18. 3. 30	1,914,000,000	80,871,226	806,923,956
負 債	平成 18. 3. 30	501,000,000	21,168,487	211,216,774
負 債	平成 19. 3. 26	2,363,900,000	87,812,132	800,772,583
負 債	平成 19. 3. 26	549,800,000	20,423,499	186,245,088
負 債	平成 19. 3. 29	1,936,100,000	79,963,719	729,201,667
負 債	平成 19. 3. 29	450,200,000	18,593,908	169,560,762

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
433,286,494	1,067,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
36,547,126	90,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
1,345,145,319	2,820,000,000	1.2	令和14年度	財務省
626,303,479	1,313,000,000	1.2	令和14年度	財務省
1,442,930,707	3,025,000,000	1.2	令和14年度	財務省
41,022,162	86,000,000	1.2	令和14年度	財務省
1,198,795,990	2,825,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
502,009,082	1,183,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
33,523,851	79,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
686,684,635	1,267,000,000	2.0	令和15年度	財務省
1,355,484,036	2,501,000,000	2.0	令和15年度	財務省
17,098,244	35,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
1,245,240,781	2,549,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
463,606,708	949,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
585,170,573	1,001,000,000	2.1	令和16年度	財務省
1,011,333,758	1,730,000,000	2.1	令和16年度	財務省
289,370,064	495,000,000	2.1	令和16年度	財務省
952,487,913	1,770,000,000	2.1	令和14年度	地方公共団体金融機構
271,755,026	505,000,000	2.1	令和14年度	地方公共団体金融機構
1,424,905,074	2,286,000,000	2.1	令和17年度	財務省
373,367,516	599,000,000	2.1	令和17年度	財務省
1,107,076,044	1,914,000,000	2.0	令和15年度	地方公共団体金融機構
289,783,226	501,000,000	2.0	令和15年度	地方公共団体金融機構
1,563,127,417	2,363,900,000	2.1	令和18年度	財務省
363,554,912	549,800,000	2.1	令和18年度	財務省
1,206,898,333	1,936,100,000	2.1	令和16年度	地方公共団体金融機構
280,639,238	450,200,000	2.1	令和16年度	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 20. 3. 25	2,523,000,000	91,784,645	760,945,562
負 債	平成 20. 3. 25	385,000,000	14,005,981	116,117,336
負 債	平成 20. 3. 28	2,077,000,000	84,172,124	699,168,653
負 債	平成 20. 3. 28	315,000,000	12,765,633	106,036,651
負 債	平成 21. 3. 25	2,360,000,000	85,089,970	637,722,424
負 債	平成 21. 3. 25	340,000,000	12,258,724	91,875,264
負 債	平成 21. 3. 25	460,000,000	18,397,894	137,886,398
負 債	平成 21. 3. 25	1,840,000,000	73,591,575	551,545,588
負 債	平成 22. 3. 25	2,580,800,000	90,045,469	592,544,529
負 債	平成 22. 3. 25	395,200,000	13,788,736	90,736,826
負 債	平成 22. 3. 25	1,619,200,000	66,762,032	440,598,770
負 債	平成 22. 3. 25	404,800,000	16,690,508	110,149,691
負 債	平成 23. 3. 25	4,200,000,000	212,778,088	1,605,507,020
負 債	平成 23. 3. 25	800,000,000	40,529,160	305,810,862
負 債	平成 24. 3. 26	4,800,000,000	241,570,341	1,622,310,108
負 債	平成 24. 3. 26	200,000,000	10,065,430	67,596,254
負 債	平成 25. 3. 26	4,700,000,000	235,303,471	1,370,504,089
負 債	平成 25. 3. 26	300,000,000	15,019,371	87,478,984
負 債	平成 26. 3. 27	3,000,000,000	149,198,088	729,889,681
負 債	平成 27. 3. 24	1,000,000,000	45,461,048	266,742,405
負 債	平成 28. 3. 25	4,000,000,000	187,049,996	929,667,816
負 債	平成 29. 2. 28	4,000,000,000	216,000,000	864,000,000
負 債	平成 30. 3. 26	4,000,000,000	216,000,000	648,000,000
負 債	平成 31. 3. 25	2,000,000,000	92,687,674	185,097,910
負 債	平成 31. 3. 28	2,000,000,000	92,687,674	185,097,910
負 債	令和 2. 3. 30	9,000,000,000	420,058,570	420,058,570
負 債	令和 3. 3. 26	6,000,000,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
1,762,054,438	2,523,000,000	2.1	令和19年度	財務省
268,882,664	385,000,000	2.1	令和19年度	財務省
1,377,831,347	2,077,000,000	2.05	令和17年度	地方公共団体金融機構
208,963,349	315,000,000	2.05	令和17年度	地方公共団体金融機構
1,722,277,576	2,360,000,000	1.9	令和20年度	財務省
248,124,736	340,000,000	1.9	令和20年度	財務省
322,113,602	460,000,000	1.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
1,288,454,412	1,840,000,000	1.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
1,988,255,471	2,580,800,000	2.1	令和21年度	財務省
304,463,174	395,200,000	2.1	令和21年度	財務省
1,178,601,230	1,619,200,000	2.0	令和18年度	地方公共団体金融機構
294,650,309	404,800,000	2.0	令和18年度	地方公共団体金融機構
2,594,492,980	4,200,000,000	1.7	令和14年度	財務省
494,189,138	800,000,000	1.7	令和14年度	財務省
3,177,689,892	4,800,000,000	1.4	令和15年度	財務省
132,403,746	200,000,000	1.4	令和15年度	財務省
3,329,495,911	4,700,000,000	1.2	令和16年度	地方公共団体金融機構
212,521,016	300,000,000	1.2	令和16年度	地方公共団体金融機構
2,270,110,319	3,000,000,000	1.1	令和17年度	地方公共団体金融機構
733,257,595	1,000,000,000	0.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
3,070,332,184	4,000,000,000	0.3	令和19年度	財務省
3,136,000,000	4,000,000,000	0.4	令和18年度	三菱UFJ銀行
3,352,000,000	4,000,000,000	0.46	令和19年度	三菱UFJ銀行
1,814,902,090	2,000,000,000	0.3	令和22年度	財務省
1,814,902,090	2,000,000,000	0.3	令和22年度	地方公共団体金融機構
8,579,941,430	9,000,000,000	0.2	令和23年度	地方公共団体金融機構
6,000,000,000	6,000,000,000	0.257	令和22年度	新生銀行

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
負 債	年 月 日 令和 4. 3. 25	円 9,000,000,000	円 0	円 0
合 計		218,881,000,000	9,907,553,695	117,033,837,367

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
9,000,000,000 <small>円</small>	9,000,000,000 <small>円</small>	0.395 <small>%</small>	令和23年度	三菱UFJ銀行
101,847,162,633	218,881,000,000			

2 電 気 事 業

目 次

	ページ
1 事業報告書	35
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	44
3 収益費用明細書	45
4 固定資産明細書	52
5 企業債明細書	54

令和3年度神奈川県電気事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

電気事業は、電源開発及び上水道、工業用水道の原水や農業用水の確保を目的とする相模川河水統制事業として昭和13年に発足し、昭和22年に同事業が完成して以来74年を経過しました。

この間、逐次水力発電所を建設して、現在は総数14発電所となり、このほか、愛川及び谷ヶ原太陽光発電所を加えた16発電所の最大出力の合計は35万7,657キロワットとなっています。

また、水の供給業務として、津久井分水池から県営水道、横浜市、川崎市（東京都の要請に基づく臨時分水を含む）に対して水道用原水を供給しています。

事業の経営にあたっては、令和元年度から令和5年度までの5年間を計画期間として、将来にわたり、「電力」と「水道用原水」の安定供給を通じ、県民生活の向上と経済の発展、環境保全に貢献していくため、新たな経営計画を策定し、取り組んでおり、主要事業については概ね計画どおりに進捗しています。

次に、当年度の電気事業経営についてみますと、電気事業収益は合計で73億2,782万余円となり、収益の大半を占める水力発電事業収益が減少したこと等により、前年度と比べて9,317万余円減少しています。

一方、電気事業費用は合計で66億1,029万余円となり、この結果、当年度の純利益は7億1,752万余円となりました。

このほか、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の維持を図るために、相模貯水池堆砂対策事業として、14万720立方メートルのしゅんせつを行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて相模湖の管理事務を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、電力料金収入の減少により前年度比0.1ポイント減の110.3パーセントとなりましたが、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。また、料金水準の妥当性を示す営業収支比率は、前年度比0.2ポイント減の111.2パーセントとなり、事業に必要な費用を収益で賄えている状況とされる100パーセントを上回っています。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.7ポイント増の71.3パーセントとなっています。

〈経営指標の推移〉

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	105.8%	105.9%	108.3%	110.4%	110.3%
営業収支比率	107.1%	107.6%	109.4%	111.4%	111.2%
有形固定資産減価償却率	66.1%	67.6%	69.4%	70.6%	71.3%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
		年 月 日	年 月 日
定 県 第 19 号	令和3年度神奈川県電気事業会計予算	3. 2. 10	3. 3. 25
定 県 第 147 号	令和3年度神奈川県電気事業会計補正予算(第1号)	3. 11. 25	3. 12. 17
定 県 第 153 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	3. 11. 25	3. 11. 25
定 県 第 156 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例等の一部を改正する条例	3. 11. 25	3. 11. 25
定 県 第 173 号	職員の旅費及び旅行に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 7	3. 12. 17
定 県 第 174 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例及び学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 7	3. 12. 17
定 県 第 191 号	令和3年度神奈川県電気事業会計補正予算(第2号)	4. 2. 10	4. 3. 23
定 県 第 25 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	4. 2. 10	4. 3. 25
認 第 1 号	令和2年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	3. 9. 8	3. 11. 25

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
年 月 日			年 月 日
3. 3. 29	神奈川県知事	令和3年度相模貯水池(神奈川県域分)堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	3. 6. 29
3. 4. 21	山梨県知事	令和3年度相模貯水池(山梨県域分)堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	3. 5. 11
3. 6. 11	神奈川県知事	令和3年度道志調整池堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	3. 9. 21

(5) 職員に関する事項

令和4年3月31日現在

損益勘定所属人員 143人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 令和3年度電力供給条件(水力発電)の設定に関する事項

(ア) 再生可能エネルギー固定価格買取制度対象外

対 象 相模、津久井、道志第1、道志第2、道志第3、道志第4、愛川第1、愛川第2、早川、
玄倉第2、柿生及び城山の各発電所

契 約 先 東京電力エナジーパートナー株式会社

契約年月日 令和2年3月31日

契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 350,489 kW
常 時 出 力 6,670 kW

受 給 地 点 相模、津久井、道志第1、城山の各発電所送電線引出口断路器、道志第2、
道志第4発電所引込柱共用開閉器、愛川第1、早川、玄倉第2の各発電所
GISの送電側ブッシング、柿生発電所引込柱開閉器並びに玄倉第2発電所
連絡水槽分岐線1号柱及び熊木ダム配電線21号柱

目標供給電力量(年間) 703,142,000 kWh

電 力 料 金

城山発電所以外の発電所

(基本料金) 2,528,405,000円

(消費税及び地方消費税抜き) 2,298,550,000円)

(電力量料金) 1キロワット時につき1円79銭(消費税及び地方消費税抜き)

城山発電所

(年定額) 2,812,746,200円

(消費税及び地方消費税抜き) 2,557,042,000円)

契 約 期 間 令和2年4月1日から令和4年3月31日まで

(イ) 再生可能エネルギー固定価格買取制度適用対象

対 象 早戸川発電所
契 約 先 東京電力パワーグリッド株式会社
契 約 年 月 日 平成30年3月28日
契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 72 kW
常 時 出 力 29 kW
受 給 地 点 1号柱
目 標 供 給 電 力 量 (年 間) 459,990 kWh
電 力 料 金 1キロワット時につき34円(消費税及び地方消費税抜き)
契 約 期 間 平成30年3月28日から令和20年3月27日まで

イ 令和3年度電力供給条件(太陽光発電)の設定に関する事項

(ア) 谷ヶ原太陽光発電所

契 約 年 月 日 平成29年4月1日
契 約 先 東京電力パワーグリッド株式会社
契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 1,000 kW
受 給 地 点 谷ヶ原太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器
予 定 供 給 電 力 量 (年 間) 975,000 kWh
電 力 料 金 1キロワット時につき36円(消費税及び地方消費税抜き)
契 約 期 間 平成29年4月1日から令和16年12月25日まで

(イ) 愛川太陽光発電所

契 約 年 月 日 平成29年4月1日
契 約 先 東京電力パワーグリッド株式会社
契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 1,896 kW
受 給 地 点 愛川太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器
予 定 供 給 電 力 量 (年 間) 1,892,000 kWh
電 力 料 金 1キロワット時につき40円(消費税及び地方消費税抜き)
契 約 期 間 平成29年4月1日から令和15年4月15日まで

2 工 事

(1) 改良工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
愛川第2発電所水車発電機内部点検手入工事	491,871,600	元. 11. 22	3. 6. 30	100	
愛川第1発電所水車発電機内部点検手入工事	613,041,000	2. 3. 25	3. 6. 30	100	
城山発電所3・4号水面押下用空気圧縮機更新工事	128,933,200	2. 3. 27	3. 5. 31	100	
城山発電所取引用計量装置整備工事	92,112,900	2. 6. 24	3. 7. 26	100	
沼本ダム取水口ゲート制御装置更新工事	92,312,000	2. 8. 28	4. 3. 15	100	
相模川水系ダム管理事務所分館電源工事	130,944,000	2. 12. 14	4. 3. 15	100	
道志第2発電所制御装置他更新工事	159,500,000	3. 9. 30	5. 3. 15	20	
愛川第1・第2発電所遠隔監視制御装置更新工事	95,162,496	3. 10. 21	5. 3. 15	31	
相 模 ダ ム 電 源 工 事	110,003,520	3. 11. 12	5. 3. 15	2	
相模発電所2号水車発電機内部点検手入工事	449,900,000	4. 3. 29	5. 3. 24	0	

(2) 保存工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	813,957,100	3. 4. 1	4. 3. 25	100	
道志第1発電所制圧機修理工事	58,960,000	3. 6. 17	4. 5. 31	90	
相模貯水池しゅんせつ土砂処分	93,059,780	3. 9. 15	4. 3. 15	100	
道志調整池堆積土砂しゅんせつ工事	131,135,400	3. 9. 22	4. 3. 15	100	
道志ダム洪水吐ゲート修理工事	58,267,000	3. 10. 14	4. 3. 18	100	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 水力発電

(ア) 発電電力量

区 分	相模発電所	津久井発電所	道志第1・第2・ 第3・第4発電所	愛川第1・ 第2発電所	早戸川発電所
	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh
令和2年度	130,811,300	109,725,900	32,537,760	57,062,240	21,623
令和3年度	103,755,600	81,225,700	21,495,560	68,074,050	310,021
比較増減	△27,055,700	△28,500,200	△11,042,200	11,011,810	288,398

早川発電所	玄倉第1・ 第2発電所	柿生発電所	城山発電所	計	増減比率
kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	
7,369,900	0	4,810,530	4,669,103	347,008,356	
7,457,100	0	3,906,900	13,454,814	299,679,745	
87,200	0	△903,630	8,785,711	△47,328,611	△13.6%

(イ) 供給電力量

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減	
	目標(A)	実績(B)	達成率 (B/A)	目標(C)	実績(D)	達成率 (D/C)	前年増減 (B-D)	前年度比 (B/D)
	kWh	kWh	%	kWh	kWh	%	kWh	%
相模発電所	111,047,000	102,767,392	92.5	111,047,000	129,639,552	116.7	△26,872,160	79.3
津久井発電所	96,559,000	80,629,920	83.5	96,559,000	108,997,260	112.9	△28,367,340	74.0
道志第1・第2・ 第3・第4発電所	31,514,000	21,204,301	67.3	33,413,000	32,149,349	96.2	△10,945,048	66.0
愛川第1・第2 発電所	74,688,000	67,193,100	90.0	50,872,000	56,480,220	111.0	10,712,880	119.0
早戸川発電所	459,990	301,514	65.5	0	8,965	—	292,549	3,363.2
早川発電所	9,393,000	7,196,370	76.6	9,393,000	7,130,112	75.9	66,258	100.9
玄倉第1・第2 発電所	0	0	—	0	0	—	0	—
柿生発電所	3,941,000	3,861,636	98.0	3,941,000	4,751,890	120.6	△890,254	81.3
小 計	327,601,990	283,154,233	86.4	305,225,000	339,157,348	111.1	△56,003,115	83.5
城山発電所	376,000,000	13,277,040	3.5	376,000,000	4,595,940	1.2	8,681,100	288.9
合 計	703,601,990	296,431,273	42.1	681,225,000	343,753,288	50.5	△47,322,015	86.2

※ 城山発電所は、揚水式発電であり、その運転は契約先の指示に基づいて行っている。

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 目標とは、過去の発電量の平均から工事に伴う計画停止、故障率、所内電力量を控除した電力量で電力受給契約の値である。(ただし、早戸川発電所は発電所建設時の計画値)

イ 太陽光発電

(ア) 発電電力量

区 分	谷ヶ原 太陽光発電所 kWh	愛川太陽光 発電所 kWh	計 kWh	増減比率
令和2年度	1,044,400	1,962,453	3,006,853	
令和3年度	1,132,461	2,095,370	3,227,831	
比較増減	88,061	132,917	220,978	7.3%

(イ) 供給電力量

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減	
	予定(A)	実績(B)	達成率 (B/A)	予定(C)	実績(D)	達成率 (D/C)	前年増減 (B-D)	前年度比 (B/D)
谷ヶ原 太陽光発電所	kWh 975,000	kWh 1,110,220	% 113.9	kWh 985,725	kWh 1,024,138	% 103.9	kWh 86,082	% 108.4
愛川太陽光 発電所	1,892,000	2,074,358	109.6	1,911,195	1,948,777	102.0	125,581	106.4
合 計	2,867,000	3,184,578	111.1	2,896,920	2,972,915	102.6	211,663	107.1

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 予定とは、日本産業規格(JIS)で定められた太陽光発電システムの発電電力推定方法により算定したもの
に対して、所内電力量を控除した電力量である。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	7,181,621,899 ^円	98.0 [%]	7,318,154,475 ^円	98.6 [%]	△136,532,576 ^円
営 業 外 収 益	111,059,292	1.5	102,816,927	1.4	8,242,365
特 別 利 益	35,143,542	0.5	26,362	0.0	35,117,180
合 計	7,327,824,733	100.0	7,420,997,764	100.0	△93,173,031

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	6,459,710,207 ^円	97.7 [%]	6,571,488,379 ^円	97.7 [%]	△111,778,172 ^円
営 業 外 費 用	150,589,080	2.3	152,097,958	2.3	△1,508,878
合 計	6,610,299,287	100.0	6,723,586,337	100.0	△113,287,050

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

減 価 償 却 費	1,530,682,247円	(事業費の 23.1%)
修 繕 費	1,605,229,424円	(" 24.3%)
人 件 費	1,400,751,588円	(" 21.2%)
負担金及び交付金	714,428,036円	(" 10.8%)
調査及び委託費	513,568,868円	(" 7.8%)
固定資産除却費	58,455,973円	(" 0.9%)
支 払 利 息	59,058,514円	(" 0.9%)
そ の 他 の 費 用	728,124,637円	(" 11.0%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約(1件 100,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
3. 4. 1	813,957,100	条件付き 一般競争入札	相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	三井住友建設(株) 横浜支店
3. 9. 22	131,135,400	条件付き 一般競争入札	道志調整池堆積土砂しゅんせつ工事	三伸建設(株)
3. 9. 30	159,500,000	事前公募方式 随意契約	道志第2発電所制御装置他更新工事	(株)明電舎 横浜支店
3. 11. 12	110,003,520	条件付き 一般競争入札	相模ダム電源工事	(株)つくし電業所
4. 3. 29	449,900,000	事前公募方式 随意契約	相模発電所2号水車発電機内部点検手入工事	(株)東京エネシス エネルギー・ 産業営業部

(2) 企業債の概況

借入先	令和3年度当初 未償還額	令和3年度決算額		令和3年度末 未償還額	備考
		発行額	償還額		
財 務 省	1,029,247,330	0	283,865,071	745,382,259	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,179,634,120	0	334,963,208	844,670,912	
合 計	2,208,881,450	0	618,828,279	1,590,053,171	

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	717,525,446
減価償却費	1,530,682,247
固定資産除却費(除却損)等	59,996,481
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 112,581,335
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 96,683,592
修繕引当金の増減額(△は減少)	85,462,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,493,467
環境対策引当金の増減額(△は減少)	50,872,410
長期前受金戻入額	△ 20,036,391
受取利息及び受取配当金	△ 18,923,223
支払利息	59,058,514
未収金の増減額(△は増加)	△ 119,616,992
前払金の増減額(△は増加)	△ 11,956,628
未払金の増減額(△は減少)	△ 716,978,957
未払消費税の増減額(△は減少)	122,828,600
貯蔵品の増減額(△は増加)	26,860,465
その他負債の増減額(△は減少)	4,560,685
小計	1,553,576,763
利息の受取額	18,923,223
利息の支払額	△ 59,950,411
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,512,549,575

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 891,302,850
無形固定資産の取得による支出	△ 98,245,530
工事負担金等収入	4,424,206
有価証券の償還による収入	2,022,456
その他補助金収入	15,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 968,101,718

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 618,828,279
リース債務の返済による支出	△ 8,028,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 626,857,185

資金増加額(又は減少額)	△ 82,409,328
資金期首残高	20,108,254,136
資金期末残高	20,025,844,808

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考			
電気事業収益				7,327,824,733	円			
	営業収益			7,181,621,899				
		水力発電事業収益			5,357,509,991			
				水力発電電力料		5,324,698,356		
				水力発電電力料 (環境価値分)		22,560,160		
				小水力発電電力料		10,251,475		
				納付金		125,652,569		
				納付金		125,652,569		
		相模貯水池 保全事業収益				1,168,566,936		
				負担金 (県水道事業)		71,750,837		
				負担金 (横浜市)		307,503,588		
				負担金 (川崎市)		310,920,294		
				共同事業者負担金		443,745,427		
				高度負担金 (県水道事業)		15,071,354		
				高度負担金 (横浜市)		16,734,399		
				高度負担金 (横須賀市)		2,841,037		
			相模貯水池 管理収益				385,676,594	
					管理負担金 (県水道事業)		39,127,400	
				管理負担金 (横浜市)		154,207,992		
				管理負担金 (川崎市)		154,207,992		
				管理負担金(高度) (県水道事業)		8,206,567		
				管理負担金(高度) (横浜市)		9,112,119		
				管理負担金(高度) (横須賀市)		1,546,985		
				管理負担金(津久井) (県水道事業)		1,352,755		
				管理負担金 (津久井)(横浜市)		4,688,318		
				管理負担金 (津久井)(川崎市)		4,447,416		
				管理負担金 (津久井)(横須賀市)		37,062		
				管理負担金(ダム) (県水道事業)		933,523		
				管理負担金(ダム) (横浜市)		3,679,179		

款	項	目	節	金額	備考
			管理負担金(ダム) (川崎市)	円 3,679,179	
			管理負担金(ダム) (高度)(県水道事業)	195,796	
			管理負担金(ダム) (高度)(横浜市)	217,402	
			管理負担金(ダム) (高度)(横須賀市)	36,909	
		太陽光発電 事業収益		123,741,937	
			太陽光発電電力料	123,731,027	
			雑口	10,910	
		雑収益		20,473,872	
			雑口	20,473,872	
	財務収益			18,923,223	
		受取利息		18,923,223	
			預金利息	403,251	
			有価証券等利息	18,519,972	
	事業外収益			92,136,069	
		相模湖管理 受託収益		41,095,709	
			相模湖管理 受託収益	41,095,709	
		相模湖環境整備 管理受託収益		28,301,787	
			相模湖環境整備 管理受託収益	28,301,787	
		長期前受金戻入		20,036,391	
			長期前受金戻入	20,036,391	
		雑収益		2,702,182	
			その他雑収益	2,702,182	
	特別利益			35,143,542	
		特別利益		35,143,542	
			その他特別利益	24,196,483	
			修繕引当金 戻入	5,685,000	
			特別修繕引当金 戻入	5,137,713	
			その他引当金戻入	124,346	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考		
電気事業費用				円 6,610,299,287			
	営業費用			6,459,710,207			
		水力発電費			4,170,024,581		
				給 料		441,111,230	
				手 当 等		294,848,870	
				賞与引当金繰入額		57,715,479	
				報 酬		29,965,636	
				旅 費		3,128,300	
				法 定 福 利 費		160,396,959	
				法 定 福 利 費 引当金繰入額		10,953,803	
				消 耗 品 費		116,692,696	
				通 信 運 搬 費		3,793,822	
				調 査 及 び 委 託 費		344,466,801	
				共 同 事 業 職 員 費 引当金繰入額		690,140	
				環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額		50,872,410	
				賃 借 料		35,704,223	
				補 償 費		25,836,912	
				負 担 金 及 び 交 付 金		381,640,603	
				雑 費		1,974,051	
				保 險 料		17,238,725	
				建 物 修 繕 費		8,006,600	
				構 築 物 修 繕 費		206,114,263	
				機 械 装 置 修 繕 費		105,805,862	
				雑 修 繕 費		88,011,298	
				修 繕 引 当 金 繰 入 額		90,570,000	
				特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額		113,479,000	
				減 価 償 却 費		1,338,732,388	
				固 定 資 産 除 却 費		31,121,884	
				雑 損		27,545,465	
				水 利 使 用 料		140,823,790	

款	項	目	節	金額	備考
			水源かん養林費	42,783,371	
		相模貯水池 保全事業費		1,201,586,489	
			調査及び委託費	1,218,000	
			賃借料	197,120,671	
			補償費	7,208,470	
			負担金及び 交付金	89,458,929	
			構築物修繕費	905,583,100	
			雑修繕費	997,319	
		相模貯水池 管理費		502,007,137	
			消耗品費	2,981,687	
			通信運搬費	441,180	
			調査及び委託費	90,784,330	
			賃借料	7,439,861	
			補償費	67,317,564	
			雑費	57,471	
			構築物修繕費	20,919,670	
			機械装置修繕費	222,687	
			雑修繕費	29,988,950	
			負担金及び 交付金	101,805,296	
			市町村交付金 (河水統制)	47,542,700	
			減価償却費 (河水統制)	101,197,500	
			固定資産除却費 (河水統制)	26,947,741	
			修繕引当金額 繰入	4,360,500	
		太陽光発電費		79,266,210	
			消耗品費	1,004,956	
			通信運搬費	422,160	
			調査及び委託費	5,805,686	
			賃借料	3,177,837	
			負担金及び 交付金	12,762,069	

款	項	目	節	金額	備考
			機械装置修繕費	4,820,000	
			雑修繕費	2,045,000	
			減価償却費	49,228,502	
		一般管理費		506,825,790	
			給料	155,782,051	
			手当等	109,686,330	
			賞与引当金繰入額	20,661,692	
			退職給付引当金繰入額	1,430,908	
			報酬	7,581,486	
			旅費	1,118,830	
			法定福利費	58,039,309	
			法定福利費引当金繰入額	3,933,618	
			研修費	2,607,065	
			消耗品費	1,393,358	
			通信運搬費	337,636	
			調査及び委託費	8,310,595	
			賃借料	1,511,637	
			負担金及び金交付	80,272,104	
			雑費	9,291,966	
			機械装置修繕費	1,306,000	
			雑修繕費	1,651,000	
			減価償却費	41,523,857	
			固定資産除却費	386,348	

款	項	目	節	金額	備考	
	財務費用			円 59,058,514		
		支払利息		59,058,514		
			企業債利息	59,058,514		
	事業外費用			91,530,566		
		相模湖受託 管理費		41,095,709		
			給料	10,400,000		
			手当等	7,840,139		
			報酬	2,971,800		
			旅費	91,073		
			法定福利費	3,824,443		
			消耗品費	474,289		
			通信運搬費	5,455		
			修繕費	14,542,175		
			負担金及び 交付金	946,335		
			相模湖環境整備 受託管理費		25,760,787	
				消耗品費	16,370,586	
		通信運搬費		63,295		
		調査及び委託費		2,520,906		
		修繕費		6,806,000		
		雑支出		2,113,910		
			その他雑支出	2,113,910		
		一般会計繰出金		22,560,160		
			一般会計繰出金	22,560,160		

固 定 資 産

1 電気事業固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
水力発電設備	81,133,534,153	1,243,979,999	636,101,579	81,741,412,573
業務設備	936,234,769	63,764,753	34,467,142	965,532,380
太陽光発電設備	938,209,512	0	0	938,209,512
計	83,007,978,434	1,307,744,752	670,568,721	83,645,154,465

2 固定資産仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建設仮勘定	1,819,402,762	210,249,047	520,824,829

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	9,983,729,273	44,928	2,022,456
出資金	22,900,000	0	0
計	10,006,629,273	44,928	2,022,456

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円	円	円	円	
1,340,285,873	478,387,939	55,964,526,797	25,776,885,776	
25,530,796	18,146,751	197,164,893	768,367,487	
49,228,502	0	418,579,900	519,629,612	
1,415,045,171	496,534,690	56,580,271,590	27,064,882,875	

年度末現在高	備 考
円	
1,508,826,980	

年度末現在高	備 考
円	
9,981,751,745	
22,900,000	
10,004,651,745	

企 業 債

種 類	發 行 年 月 日	發 行 總 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 4. 3. 25	621,000,000	42,652,647	621,000,000
負 債	平成 5. 3. 25	955,000,000	56,336,313	896,157,622
負 債	平成 7. 3. 27	1,912,000,000	109,551,287	1,551,444,942
負 債	平成 8. 3. 14	1,581,000,000	75,324,824	1,255,015,177
負 債	平成 9. 3. 28	30,000,000	1,822,927	30,000,000
負 債	平成 10. 3. 30	1,830,000,000	101,853,027	1,725,842,390
負 債	平成 11. 3. 30	1,730,000,000	93,096,466	1,537,869,710
負 債	平成 12. 3. 30	2,000,000,000	104,706,108	1,673,084,059
負 債	平成 15. 3. 28	500,000,000	23,867,615	350,901,303
負 債	平成 16. 3. 30	200,000,000	9,617,065	127,631,626
合 計		11,359,000,000	618,828,279	9,768,946,829

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 0	円 621,000,000	% 5.5	令和3年度	財 務 省
58,842,378	955,000,000	4.4	令和4年度	財 務 省
360,555,058	1,912,000,000	4.65	令和6年度	財 務 省
325,984,823	1,581,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
0	30,000,000	2.95	令和3年度	地方公共団体金融機構
104,157,610	1,830,000,000	2.25	令和4年度	地方公共団体金融機構
192,130,290	1,730,000,000	2.1	令和5年度	地方公共団体金融機構
326,915,941	2,000,000,000	2.0	令和6年度	地方公共団体金融機構
149,098,697	500,000,000	1.15	令和9年度	地方公共団体金融機構
72,368,374	200,000,000	1.8	令和10年度	地方公共団体金融機構
1,590,053,171	11,359,000,000			

3 公営企業資金等運用事業

目 次

	ページ
1 事業報告書	57
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	61
3 収益費用明細書	62
4 固定資産明細書	66

令和3年度神奈川県公営企業資金等運用事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

公営企業資金等運用事業は、一般会計又は他の特別会計等で行う建設事業に長期貸付し、建設事業を円滑に推進するため、昭和33年に電気事業会計から4億7,000万円、川崎臨海工業地帯造成事業会計から2億5,000万円、扇島埋立事業会計から2,364万余円の繰入れを受けて設立しました。また、昭和38年からは新たに土地・建物等の資産運用を行っており、さらに、昭和54年から地域振興のための施設整備を行っています。

次に、当年度の事業経営についてみますと、事業収益は合計で9億1,262万余円で、前年度に比べて3,009万余円減少しています。一方、事業費用は合計で5億8,192万余円となり、この結果、当年度の純利益は3億3,069万余円となりました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、運用資産収益の増加等により前年度比7.5ポイント増の156.8パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。

〈経営指標の推移〉

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	142.3%	241.6%	147.7%	149.3%	156.8%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 20 号	令和3年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算	年 月 日 3. 2. 10	年 月 日 3. 3. 25
定 県 第 153 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	3. 11. 25	3. 11. 25
定 県 第 156 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例等の一部を改正する条例	3. 11. 25	3. 11. 25
定 県 第 173 号	職員の旅費及び旅行に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 7	3. 12. 17
定 県 第 174 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例及び学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 7	3. 12. 17
定 県 第 25 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	4. 2. 10	4. 3. 25
認 第 1 号	令和2年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	3. 9. 8	3. 11. 25

(4) 職員に関する事項

令和4年3月31日現在

損益勘定所属人員 20人

2 工 事

(1) 建設工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
寒川町営プール整備工事(建築)	321,573,142	2. 3. 18	3. 5. 31	100	
山北町洒水の滝遊歩道等整備工事(その2)	223,713,600	2. 10. 9	4. 3. 10	100	
(仮称)寒川学校給食センター整備工事(建築)	1,098,376,840	3. 9. 17	5. 3. 15	0	
(仮称)寒川学校給食センター整備工事(衛生・空調)	565,284,181	3. 9. 21	5. 3. 15	0	
(仮称)寒川学校給食センター整備工事(電気)	429,394,680	3. 9. 21	5. 3. 15	0	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 資金の運用

(ア) 長期貸付金償還金

償還年月日	償 還 先	償 還 額	償 還 額 合 計	備 考
年 月 日		円	円	
3. 9. 30	水 道 事 業 会 計	1,571,364,768		
4. 3. 31	〃	1,573,998,699	3,145,363,467	
3. 9. 30	相 模 原 市	4,743,299		
4. 3. 31	〃	4,785,612	9,528,911	
計			3,154,892,378	

イ 資産の運用

(ア) 地域振興施設

a 取 得

件 名	数 量	金 額	備 考
	式	円	
プール施設	1	477,147,810	管理棟 延床面積 745㎡ 25mプール ほか
洒水の滝遊歩道施設	1	338,623,119	遊歩道 長さ 118m 上屋付駐車場一式 ほか

b 処 分

件 名	数 量	金 額	備 考
プール施設	1	482,078,929	管理棟 延床面積 745㎡ 25mプール ほか
洒水の滝遊歩道施設	1	342,455,852	遊歩道 長さ 118m 上屋付駐車場一式 ほか

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	462,340,897	50.7	460,115,001	48.8	2,225,896
営 業 外 収 益	450,281,433	49.3	482,307,855	51.2	△ 32,026,422
特 別 利 益	0	0.0	294,645	0.0	△ 294,645
合 計	912,622,330	100.0	942,717,501	100.0	△ 30,095,171

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	446,792,766	76.8	436,557,793	69.2	10,234,973
営 業 外 費 用	135,130,756	23.2	194,610,589	30.8	△ 59,479,833
合 計	581,923,522	100.0	631,168,382	100.0	△ 49,244,860

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

人 件 費	195,986,039円	(事業費の 33.7%)
減 価 償 却 費	158,169,613円	(" 27.2%)
負担金及び交付金	67,487,329円	(" 11.6%)
調査及び委託費	66,271,480円	(" 11.4%)
賃 借 料	27,870,182円	(" 4.8%)
そ の 他 の 費 用	66,138,879円	(" 11.3%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約 (1件 100,000,000円以上)

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 方 法	契 約 件 名	契 約 の 相 手 方
3. 9. 17	1,098,376,840 円	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	(仮称)寒川学校給食センター整備工事(建築)	渡辺組・見上工業特定建設工事共同 企 業 体
3. 9. 21	565,284,181	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	(仮称)寒川学校給食センター整備工事(衛生・空調)	アソー熱・大貫・東海 特定建設工事共同 企 業 体
3. 9. 21	429,394,680	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	(仮称)寒川学校給食センター整備工事(電気)	清進・浜川特定建設 工事共同企業体

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	330,698,808
減価償却費	158,169,613
固定資産除却費(除却損)	1,528,788
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,988,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 342,609
長期前受金戻入額	△ 2,891,700
長期前払消費税及び地方消費税	△ 11,357,029
受取利息及び受取配当金	△ 11,124,695
未収金の増減額(△は増加)	15,851,911
前払金の増減額(△は増加)	△ 85,684,387
未払金の増減額(△は減少)	△ 181,955,094
前受金の増減額(△は減少)	△ 144,000
未払消費税の増減額(△は減少)	14,332,500
未収利息の増減額(△は増加)	△ 183,666
その他資産の増減額(△は増加)	11,916,997
その他負債の増減額(△は減少)	50,413
小計	231,877,390
利息の受取額	11,124,695
他会計繰出金	△ 176,043,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,959,085

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 267,323,377
有形固定資産の売却による収入	171,853,544
有価証券の取得による支出	△ 3,291,216,140
有価証券の償還による収入	1,116,620,483
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 7,000,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,145,363,467
その他長期貸付金の償還による収入	9,528,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,115,173,112

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額(又は減少額)	△ 6,048,214,027
資金期首残高	14,874,019,003
資金期末残高	8,825,804,976

収益費用明細書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考		
事業収益				円 912,622,330			
	営業収益			462,340,897			
		運用資金収益			97,764,476		
			水道事業会計 貸付金利息		96,949,839		
			相模原市 貸付金利息		814,637		
		運用資産収益			361,788,997		
			運用資産収益		361,788,997		
		雑収益			2,787,424		
			雑収益		2,787,424		
		営業外収益				450,281,433	
			受取利息			11,124,695	
	預金利息				391,643		
	雑利息				10,733,052		
	共通管理費収入				116,301,443		
			水道事業会計		82,667,831		
			電気事業会計		22,068,768		
			相模川総合開発 共同事業会計		7,264,445		
			酒匂川総合開発 事業会計		4,300,399		
	長期前受金戻入				2,891,700		
			長期前受金戻入		2,891,700		
	雑収益				319,963,595		
			その他雑収益		319,963,595		

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考		
事業費用				円 581,923,522			
	営業費用			446,792,766			
		総 係 費			446,792,766		
				給 料		81,101,454	
				手 当 等		56,970,575	
				賞与引当金繰入額		10,465,616	
				退職給付引当金繰入額		7,776,714	
				報 酬		7,065,543	
				旅 費		540,990	
				法 定 福 利 費		30,631,487	
				法定福利費引当金繰入額		1,974,650	
				厚 生 費		4,638	
				研 修 費		576,819	
				消 耗 品 費		6,413,640	
				通 信 運 搬 費		149,084	
				調 査 及 び 委 託 費		2,187,977	
				賃 借 料		9,134,236	
				修 繕 費		1,942,110	
				補 償 費		2,035,320	
				負 担 金 及 び 金 交 付		67,487,329	
				雑 費		138,810	
				保 險 料		452,897	
				交 際 費		6,485	
	減 価 償 却 費			158,169,613			
	固 定 資 産 除 却 費		1,566,779				

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			円 135,130,756	
		繰延勘定償却費		11,916,997	
			長期前払消費税 及び地方消費税額 償却費	11,916,997	
		共通管理費		117,504,173	
			厚生費	209,038	
			研修費	1,659,805	
			消耗品費	19,479,088	
			通信運搬費	496,844	
			調査及び委託費	64,083,503	
			賃借料	18,735,946	
			賃借料(リース資産)	12,348,682	
			修繕費	7,033	
			雑費	462,618	
			交際費	21,616	
		雑支出		5,709,586	
			その他雑支出	5,709,586	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	7,242,680,033	0	0	7,242,680,033
建物	3,668,549,255	279,834,205	275,706,827	3,672,676,633
構築物	541,247,494	501,239,004	501,239,004	541,247,494
機械及び装置	2,400,001	51,622,076	51,622,076	2,400,001
器具及び備品	32,952,094	677,700	0	33,629,794
建設仮勘定	497,329,444	205,961,746	689,274,990	14,016,200
計	11,985,158,321	1,039,334,731	1,517,842,897	11,506,650,155

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	2,283,814	0	0
施設利用権	212,192,146	0	5,242,126
ソフトウェア	70,780,000	0	70,780,000
計	285,255,960	0	76,022,126

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長期貸付金	41,481,958,962	7,000,000,000	3,413,063,931
投資不動産	177,847,147	0	0
年賦未収金	1,248,298,891	749,577,074	192,922,148
長期前払消費税及び地方消費税	48,344,229	11,357,029	11,916,997
その他投資	283,451,615	0	5,793,230
計	43,239,900,844	7,760,934,103	3,623,696,306

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	7,242,680,033	
75,199,043	2,147,234	2,419,699,790	1,252,976,843	
5,780,896	0	307,484,662	233,762,832	
0	0	2,280,000	120,001	
1,167,548	0	25,364,934	8,264,860	
0	0	0	14,016,200	
82,147,487	2,147,234	2,754,829,386	8,751,820,769	

年度末現在高	備 考
2,283,814	
206,950,020	
0	
209,233,834	

年度末現在高	備 考
45,068,895,031	
177,847,147	
1,804,953,817	
47,784,261	
277,658,385	
47,377,138,641	

4 相模川総合開発共同事業

目 次

	ページ
1 事業報告書	69
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	73
3 収益費用明細書	74
4 固定資産明細書	78

令和3年度神奈川県相模川総合開発共同事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

相模川総合開発共同事業は、水道用原水(上水道及び工業用水道)の確保、発電及び洪水調節を目的として、神奈川県が横浜市、川崎市及び横須賀市との共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設(連絡水路及び串川取水施設)及び寒川取水施設の管理業務を共同事業者から受託し実施しています。

当年度の事業の概要は、共同施設の改良、維持管理及び取水量の管理を行うとともに、相模川水系の効率的な水運用を行い、共同事業者等に対し水道用原水の分水を行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、ダム施設等の維持管理など経費全額を各事業者からの受託収入で賄っており、収入と支出が同額であるため、100パーセントとなっています。

〈経営指標の推移〉

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
		年 月 日	年 月 日
定 県 第 21 号	令和3年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算	3. 2. 10	3. 3. 25
定 県 第 153 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	3. 11. 25	3. 11. 25
定 県 第 156 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例等の一部を改正する条例	3. 11. 25	3. 11. 25
定 県 第 173 号	職員の旅費及び旅行に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 7	3. 12. 17
定 県 第 174 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例及び学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 7	3. 12. 17
定 県 第 25 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	4. 2. 10	4. 3. 25
認 第 1 号	令和2年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	3. 9. 8	3. 11. 25

(4) 職員に関する事項

令和4年3月31日現在

損益勘定所属人員 62人

(5) 料金その他供給条件

共同施設受託管理費の負担割合

事業名	施設区分 事業者	城山ダム分	共同水路分	寒川取水分	旧畑地かんがい分	計	備考
		率 (%) 金額(円)	率 (%) 金額(円)	率 (%) 金額(円)	率 (%) 金額(円)		
上水道	神奈川県	14.2 165,767,841	16.0 5,418,652	36.0 111,071,523	43.5 60,964,452	343,222,468	
	横浜市	13.9 162,265,703	15.7 5,317,053	34.6 106,752,075	48.3 67,691,564	342,026,395	
	川崎市	15.6 182,111,149	17.6 5,960,517	— —	— —	188,071,666	
	横須賀市	8.4 98,059,850	9.5 3,217,325	13.8 42,577,417	8.2 11,492,149	155,346,741	
	小計	52.1 608,204,543	58.8 19,913,547	84.4 260,401,015	100.0 140,148,165	1,028,667,270	
工業用水道	横浜市	14.1 164,600,462	15.9 5,384,786	15.6 48,130,993	— —	218,116,241	
	川崎市	8.1 94,557,712	9.1 3,081,858	— —	— —	97,639,570	
	小計	22.2 259,158,174	25.0 8,466,644	15.6 48,130,993	— —	315,755,811	
電気	神奈川県	14.3 166,935,220	16.2 5,486,385	— —	— —	172,421,605	
治水	神奈川県	11.4 133,081,224	— —	— —	— —	133,081,224	
合計		100.0 1,167,379,161 (1,061,253,832)	100.0 33,866,576 (30,787,798)	100.0 308,532,008 (280,483,643)	100.0 140,148,165 (127,407,424)	1,649,925,910 (1,499,932,697)	

注 ()内は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

2 工 事

(1) 改良工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年月日	年月日	%	
城山ダム放流警報設備更新工事	105,515,630	2. 11. 2	3. 7. 29	100	
城山ダム下流床固改修工事	197,520,400	3. 7. 5	4. 5. 31	87	
城山ダム下流ITV基礎崩落防止工事	94,233,700	3. 8. 3	4. 5. 31	94	
城山ダム放流警報設備更新工事	190,439,040	3. 10. 7	4. 12. 28	66	
雨量観測テレメータ設備更新工事	51,173,650	3. 12. 1	5. 3. 15	20	

(2) 保存工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年月日	年月日	%	
旧相模原畑地かんがい用導水施設処理工事	125,761,900	2. 12. 11	3. 8. 19	100	

3 業 務

(1) 業 務 量(年間取水量)

事業名	事業者	城山ダム分	寒川取水施設分	計	備考
上水道	神奈川県	4,702,512 ^{m³}	77,176,648 ^{m³}	81,879,160 ^{m³}	
	横浜市	—	82,877,868	82,877,868	
	川崎市	40,689,200	—	40,689,200	
	横須賀市	—	26,413,568	26,413,568	
	神奈川県内広域水道企業団	—	123,665,000	123,665,000	
	小計	45,391,712	310,133,084	355,524,796	
工業用水	横浜市	—	23,367,200	23,367,200	
	川崎市	36,019,900	—	36,019,900	
	小計	36,019,900	23,367,200	59,387,100	
合計		81,411,612	333,500,284	414,911,896	

(2) 事業収入に関する事項

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
共同施設管理受託収入	1,499,932,697 ^円	93.5%	1,470,402,854 ^円	93.9%	29,529,843 ^円
津久井湖環境整備管理受託収入	79,016,281	4.9	68,499,688	4.4	10,516,593
津久井湖管理収入	24,758,412	1.6	26,092,599	1.7	△1,334,187
合計	1,603,707,390	100.0	1,564,995,141	100.0	38,712,249

(3) 事業費に関する事項

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
共同施設管理費	1,499,932,697 ^円	93.5%	1,470,402,854 ^円	93.9%	29,529,843 ^円
津久井湖環境整備受託管理費	79,016,281	4.9	68,499,688	4.4	10,516,593
津久井湖管理費	24,758,412	1.6	26,092,599	1.7	△1,334,187
合計	1,603,707,390	100.0	1,564,995,141	100.0	38,712,249

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

人件費	589,114,041円	(事業費の 36.7%)
負担金及び交付金	492,548,118円	(" 30.7%)
修繕費	267,033,470円	(" 16.7%)
調査及び委託費	168,227,189円	(" 10.5%)
その他の費用	86,784,572円	(" 5.4%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約(1件 100,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年 月 日	円			
3. 7. 5	197,520,400	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	城山ダム下流床固改修工事	奈 良 建 設 (株)
3. 10. 7	190,439,040	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	城山ダム放流警報設備更新工事	エクシオグループ (株) 南 関 東 支 店

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,712,038
未払金の増減額 (△は減少)	372,244,798
未払消費税の増減額 (△は減少)	2,296,200
前払金の増減額 (△は増加)	△ 51,619,556
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 58,899
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>305,150,505</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 164,848,462
受託金収入	164,848,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額 (又は減少額)	305,150,505
資金期首残高	602,449,220
資金期末残高	<u>907,599,725</u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
共 同 施 設 管 理 収 入				円 1,603,707,390		
	共 同 施 設 管 理 受 託 収 入	共 同 施 設 管 理 受 託 収 入			1,499,932,697	
					1,499,932,697	
			県 水 道 事 業		312,020,434	
			県 電 気 事 業		156,746,921	
			横 浜 市		509,220,593	
			川 崎 市		259,737,499	
			横 須 賀 市		141,224,313	
			県 治 水 事 業		120,982,937	
			津 久 井 湖 環 境 整 備 管 理 受 託 収 入			79,016,281
	津 久 井 湖 環 境 整 備 管 理 受 託 収 入	津 久 井 湖 環 境 整 備 管 理 受 託 収 入			79,016,281	
			受 託 収 益		79,016,281	
	津 久 井 湖 管 理 収 入	津 久 井 湖 管 理 収 入			24,758,412	
					24,758,412	
			受 託 収 益		24,758,412	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
共 同 施 設 管 理 費				円 1,603,707,390	
	共 同 施 設 受 託 管 理 費			1,499,932,697	
		共 同 施 設 受 託 管 理 費		1,499,932,697	
			給 料	239,629,289	
			手 当 等	189,169,241	
			退 職 手 当	25,428,162	
			報 酬	15,515,440	
			旅 費	923,518	
			法 定 福 利 費	94,594,463	
			研 修 費	618,032	
			消 耗 品 費	4,169,458	
			通 信 運 搬 費	1,080,013	
			調 査 及 び 委 託 費	154,469,869	
			賃 借 料	7,350,580	
			修 繕 費	252,295,121	
			動 力 費	7,831,108	
			補 償 費	13,903,730	
			負 担 金 及 び 交 付 金	491,601,783	
		雑 費	1,351,684		
		保 險 料	1,206		

款	項	目	節	金額	備考
	津久井湖環境整備受託管理費			円 79,016,281	
		津久井湖環境整備受託管理費		79,016,281	
			手当等	290,832	
			報酬	1,585,338	
			法定福利費	5,666	
			研修費	106,000	
			消耗品費	377,891	
			通信運搬費	148,830	
			調査及び委託費	13,757,320	
			賃借料	294,040	
			修繕費	14,133,349	
			動力費	14,439,615	
			雑費	67,400	
			受託施設整備費	33,810,000	
	津久井湖管理費			24,758,412	
		津久井湖管理費		24,758,412	
			給料	11,111,800	
			手当等	7,602,899	
			旅費	11,108	
			法定福利費	4,180,911	
			消耗品費	271,659	
			賃借料	4,400	
			修繕費	605,000	
			負担金及び交付金	946,335	
			雑費	24,300	

固 定 資 産

1 固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 設 仮 勘 定	50,638,000 円	18,894,891 円	0 円

明 細 書

年度末現在高	備 考
69,532,891 円	

5 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

目 次

	ページ
1 事 業 報 告 書	81
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	85
3 収 益 費 用 明 細 書	86
4 固 定 資 産 明 細 書	90

令和3年度神奈川県酒匂川総合開発事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

酒匂川総合開発事業は、水道用原水の確保、洪水調節及び発電を目的として、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が建設した三保ダム施設の管理業務を神奈川県から委任を受け実施しています。当年度の事業の概要は、共同施設の改良及び維持管理を行うとともに、酒匂川水系の効率的な水運用を行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、ダム施設等の維持管理など経費全額を各事業者からの受託収入で賄っており、収入と支出が同額であるため、100パーセントとなっています。

〈経営指標の推移〉

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
		年 月 日	年 月 日
定 県 第 22 号	令和3年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算	3. 2. 10	3. 3. 25
定 県 第 148 号	令和3年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計補正予算(第1号)	3. 11. 25	3. 12. 17
定 県 第 153 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	3. 11. 25	3. 11. 25
定 県 第 156 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例等の一部を改正する条例	3. 11. 25	3. 11. 25
定 県 第 173 号	職員の旅費及び旅行に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 7	3. 12. 17
定 県 第 174 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例及び学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 7	3. 12. 17
定 県 第 210 号	令和3年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計補正予算(第2号)	4. 2. 10	4. 3. 23
定 県 第 25 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	4. 2. 10	4. 3. 25
認 第 1 号	令和2年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	3. 9. 8	3. 11. 25

(4) 職員に関する事項

令和4年3月31日現在

損益勘定所属人員 40人

2 工 事

(1) 改良工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額 円	着工年月日 年 月 日	しゅん工 (予定)年月日 年 月 日	工程率 %	備 考
三保ダム管理用制御処理設備更新工事	540,568,600	元. 10. 31	4. 3. 29	100	
非常用予備発電設備更新工事	108,333,500	2. 10. 19	4. 3. 11	100	
放流警報設備更新工事	409,630,903	3. 7. 20	4. 9. 30	94	

(2) 保存工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額 円	着工年月日 年 月 日	しゅん工 (予定)年月日 年 月 日	工程率 %	備 考
丹沢湖堆積土砂処理工事(その1)	103,208,600	3. 3. 12	3. 6. 17	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その2)	119,054,100	3. 6. 14	3. 11. 8	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その3)	104,654,000	3. 7. 1	3. 11. 26	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その4)	50,573,600	3. 7. 1	3. 11. 24	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その5)	63,753,800	3. 8. 6	3. 11. 8	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その6)	69,637,700	3. 8. 6	3. 12. 22	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その7)	89,963,500	3. 12. 10	4. 3. 30	100	

3 業 務

(1) 事業収入に関する事項

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
三保ダム管理 受託収入	1,177,671,146 円	97.8 %	1,121,108,401 円	98.0 %	56,562,745 円
丹沢湖管理収入	26,641,291	2.2	23,234,731	2.0	3,406,560
合 計	1,204,312,437	100.0	1,144,343,132	100.0	59,969,305

(2) 事業費に関する事項

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
三保ダム管理 受託管理費	1,177,671,146 円	97.8 %	1,121,108,401 円	98.0 %	56,562,745 円
丹沢湖管理費	26,641,291	2.2	23,234,731	2.0	3,406,560
合 計	1,204,312,437	100.0	1,144,343,132	100.0	59,969,305

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

修 繕 費	638,571,489円	(事業費の	53.0%)
人 件 費	369,102,692円	("	30.7%)
調査及び委託費	134,645,203円	("	11.2%)
その他の費用	61,993,053円	("	5.1%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約(1件 100,000,000円以上)

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 方 法	契 約 件 名	契 約 の 相 手 方
年 月 日 3. 6. 14	円 119,054,100	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	丹沢湖堆積土砂処理工事(その2)	(有) 野 木 建 設
3. 7. 1	104,654,000	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	丹沢湖堆積土砂処理工事(その3)	(株) 石 田 工 務 店
3. 7. 20	409,630,903	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	放流警報設備更新工事	NECネットエスアイ (株) 神 奈 川 支 店

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,272,604
未払金の増減額 (△は減少)	308,820,458
未払消費税の増減額 (△は減少)	4,574,300
前払金の増減額 (△は増加)	37,850,444
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,452,408
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>344,425,006</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 611,869,000
受託金収入	611,869,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額 (又は減少額)	344,425,006
資金期首残高	668,116,612
資金期末残高	<u>1,012,541,618</u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
三 保 ダ ム 管 理 収 入				円 1,204,312,437		
	三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入			1,177,671,146		
		三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入			1,177,671,146	
				神 奈 川 県	1,177,671,146	
	丹 沢 湖 管 理 収 入				26,641,291	
		丹 沢 湖 管 理 収 入			26,641,291	
				受 託 収 益	26,641,291	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
三 保 ダ ム 管 理 費				円 1,204,312,437	
	三 保 ダ ム 受 託 管 理 費			1,177,671,146	
		三 保 ダ ム 受 託 管 理 費		1,177,671,146	
			給 料	148,496,726	
			手 当 等	109,625,547	
			退 職 手 当	20,814,694	
			報 酬	8,255,505	
			旅 費	681,169	
			法 定 福 利 費	56,678,001	
			研 修 費	461,137	
			消 耗 品 費	3,926,030	
			通 信 運 搬 費	159,715	
			調 査 及 び 委 託 費	134,645,203	
			賃 借 料	11,630,194	
			修 繕 費	638,571,489	
			動 力 費	2,656,875	
			補 償 費	269,958	
			負 担 金 及 び 金 交 付	39,834,524	
			雑 費	949,040	
			保 險 料	15,339	

款	項	目	節	金額	備考
	丹沢湖管理費			円 26,641,291	
		丹沢湖管理費		26,641,291	
			給料	11,448,200	
			手当等	9,553,978	
			旅費	34,330	
			法定福利費	4,230,041	
			消耗品費	419,314	
			通信運搬費	9,091	
			負担金及び 交付金	946,337	

固 定 資 産

1 固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 設 仮 勘 定	5,760,000 ^円	1,580,000 ^円	5,760,000 ^円

明 細 書

年度末現在高	備 考
1,580,000 円	